



04:00
06-20-01
#2

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Re: the Application of

Yoichi Okudera

Application No. 09/875,208

Attorney Docket No. 3620-P02590US0

Filed: June 6, 2001

For: ADDRESS INQUIRY SYSTEM, COMPUTER
SOFTWARE PRODUCT, AND ADDRESS INQUIRY
METHOD

Examiner: Not Yet Assigned

Group Art Unit: Not Yet Assigned

CERTIFICATE OF MAILING UNDER 37 C.F.R. §1.8(a)

I hereby certify that this correspondence is being deposited on July 3, 2001 with the United States Postal Service as first-class mail in an envelope properly addressed to ASST. COMMISSIONER FOR PATENTS, Washington, DC 20231

July 3, 2001
Date of Certificate



John B. Berryhill, Ph.D.
PTO Registration No. 36,452

SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENT

Further to the filing of the above-referenced patent application, Applicant hereby submits a certified copy of the priority document, namely Japanese Application No. 2000-329940, filed October 30, 2000.

Respectfully submitted,

DANN, DORFMAN, HERRELL & SKILLMAN
A Professional Corporation
Attorneys for Applicant

By



John B. Berryhill, Ph.D., J.D.
PTO Registration No. 36,452

Telephone: (215) 563-4100
Facsimile: (215) 563-4044



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年10月30日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-329940

出 願 人

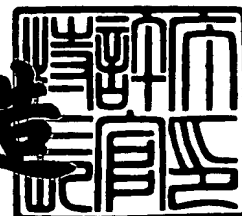
Applicant(s):

奥寺 洋一

2001年 6月 6日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3052980

【書類名】 特許願

【整理番号】 SQPT-OR002

【提出日】 平成12年10月30日

【あて先】 特許庁長官 殿

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都練馬区旭丘一丁目 6 6 番 2 - 2 0 2 号

 【氏名】 奥寺 洋一

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市青葉区美しが丘三丁目 1 番 4 号

 【氏名】 藤井 忠治

【特許出願人】

 【識別番号】 913000960

 【住所又は居所】 東京都練馬区旭丘一丁目 6 6 番地 2 - 2 0 2 号

 【氏名又は名称】 奥寺 洋一

 【電話番号】 03-3320-9611

【手数料の表示】

 【納付書番号】 00000070368

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 アドレス照会システム、コンピュータプログラム製品及びその方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 アドレスを照会するためのシステムであって、

登録者が自己のアドレスを登録するアドレスデータベースで、このデータベースには、前記登録者のアドレスを知りたい照会者へのアドレスの公開条件が関連付けて格納されているアドレスデータベースと、

照会者から、前記登録者のアドレスに関する問い合わせがある場合に、前記アドレスの公開条件に基づいて、この照会者へアドレスを公開するかを判断する公開可否判断手段と、

この公開可否判断手段により、公開可の判断がなされたならば、前記照会者に登録者のアドレスを公開するアドレス公開手段と

を有することを特徴とするシステム。

【請求項 2】 請求項 1 記載のシステムにおいて、

前記アドレスデータベースは、登録者の 1 または 2 以上の旧アドレスも格納するものであり、

前記公開可否判断手段は、前記照会者から、前記登録者のアドレスに関する問い合わせとしてこの登録者の旧アドレスを受け取り、この旧アドレスで前記アドレスデータベースを検索することで、前記登録者のアドレスの公開条件を取得するものである

ことを特徴とするシステム。

【請求項 3】 請求項 2 記載のシステムにおいて、

前記アドレスデータベースは、前記登録者の属性情報も格納するものであり、

前記公開可否判断手段は、前記旧アドレスに関して、複数の登録者が検索された場合には、前記照会者に、前記複数の登録者の属性情報の少なくとも一部を提示して、アドレスの照会を行う登録者を選択させるものである

ことを特徴とするシステム。

【請求項 4】 請求項 1 記載のシステムにおいて、

前記公開条件は、

アドレスを公開する若しくは公開しない相手先に関する情報
を含むものであり、

前記公開可否判断手段は、前記アドレスを照会する照会者が、前記公開条件中の相手先に登録されていない場合には、当該照会者にアドレスを公開するかを前記登録者に確認する確認手段を有することを特徴とするシステム。

【請求項 5】 請求項 4 記載のシステムにおいて、

前記アドレスを公開する若しくは公開しない相手先に関する情報には、前記照会者全員若しくはその一部にのみアドレスを公開する若しくは公開しない情報を含む

ことを特徴とするシステム。

【請求項 6】 請求項 4 記載のシステムにおいて、

前記確認手段は、前記確認の際に、前記登録者に当該照会者の属性情報を通知するものであることを特徴とするシステム。

【請求項 7】 請求項 6 記載のシステムにおいて、

前記属性情報は、当該照会者のプロフィールを含むものであることを特徴とするシステム。

【請求項 8】 請求項 6 記載のシステムにおいて、

前記照会者の属性情報を予め格納する照会者属性情報格納手段と、
前記照会者の属性情報が前記照会者属性情報格納手段によって格納されていない場合には、前記照会者から属性情報の登録を受け付ける照会者属性情報登録手段とをさらに有することを特徴とするシステム。

【請求項 9】 請求項 4 記載のシステムにおいて、

前記照会者から受け取った登録者への用件の一部若しくは全部を前記登録者に通知することを許容するものであることを特徴とするシステム。

【請求項 10】 請求項 4 記載のシステムにおいて、

前記確認手段は、前記登録者から確認結果を受け取り、当該照会者をアドレスを公開する若しくは公開しない相手先として、前記公開条件に登録する公開条件登録手段を有するものである

ことを特徴とするシステム。

【請求項11】 請求項4記載のシステムにおいて、

前記公開可否判断手段は、登録者から、所定期限内に前記確認手段による確認に対する応答が得られない場合には、前記アドレスを前記照会者に公開することを拒否するものである

ことを特徴とするシステム。

【請求項12】 請求項1記載のシステムにおいて、

照会者からアドレスの照会があったことを前記登録者に通知する手段を有することを特徴とするシステム。

【請求項13】 請求項1記載のシステムにおいて、

前記アドレスは、電子メールアドレスであることを特徴とするシステム。

【請求項14】 請求項1記載のシステムにおいて、

前記アドレスは、ホームページアドレスであることを特徴とするシステム。

【請求項15】 請求項1記載のシステムにおいて、

前記アドレスは、電話番号若しくは住所／居所であることを特徴とするシステム。

【請求項16】 コンピュータシステムに対して、請求項1記載のアドレスを照会するためのシステムに対するアドレス照会を行う指示を与えるためのコンピュータソフトウェア製品であって、

記憶媒体と、

この記憶媒体に格納され、電子メールが宛先不明で返送されたことに基づいて起動され、前記コンピュータシステムに対して、当該電子メールの相手先の電子メールアドレスを前記アドレスを照会するためのシステムに照会する指示を与える照会指示手段と

を有することを特徴とするコンピュータソフトウェア製品。

【請求項17】 コンピュータシステムに対して、請求項1記載のアドレスを照会するためのシステムに対するアドレス照会を行う指示を与えるためのコンピュータソフトウェア製品であって、

記憶媒体と、

この記憶媒体に格納され、ホームページの表示が宛先不明で行えなかったことに基づいて起動され、前記コンピュータシステムに対して、当該ホームページのアドレスを前記アドレスを照会するためのシステムに照会する指示を与える照会指示手段と

を有することを特徴とするコンピュータソフトウェア製品。

【請求項 1 8】 請求項 1 7 記載のコンピュータソフトウェア製品において、さらに、前記アドレスを照会するためのシステムから、前記アドレスが公開されたことに基づいて、このアドレスに係るホームページを表示するための指令を前記コンピュータシステムに与えるホームページ表示手段を有することを特徴とするコンピュータソフトウェア製品。

【請求項 1 9】 登録者のアドレスを照会するための方法であって、照会者から、登録者のアドレスの照会を受け付ける照会受付工程と、前記登録者がアドレスのデータベースに登録されているかを判断する登録判断工程と、

前記登録者がアドレスのデータベースに登録されている場合に、所定の公開条件に基づいて、この照会者へのアドレスの公開可否を判断する公開可否判断工程と、

この公開可否判断工程によって、公開可の判断がなされたならば、前記照会者に登録者のアドレスを公開するアドレス公開工程と

を有することを特徴とする方法。

【請求項 2 0】 請求項 1 9 記載の方法において、前記登録判断工程は、前記登録者の旧アドレスで前記データベースを検索することで、前記登録者が登録されているかを判断するものであることを特徴とする方法。

【請求項 2 1】 請求項 2 0 記載の方法において、前記登録判断工程は、前記登録者の旧アドレスが、前記データベース中に、複数の登録者について登録されている場合、前記照会者にアドレスの照会を行う登録者を選択させる工程を含む

ことを特徴とする方法。

【請求項 2 2】 請求項 1 9 記載の方法において、

前記公開条件は、

アドレスを公開する若しくは公開しない相手先に関する情報
を含むものであり、

前記公開可否判断工程は、前記アドレスを照会する照会者が、前記公開条件中の相手先に登録されていない場合には、当該照会者にアドレスを公開するかを前記登録者に確認する確認工程を有することを特徴とする方法。

【請求項 2 3】 請求項 2 2 記載の方法において、

前記確認工程は、前記確認の際に、前記登録者に当該照会者の属性情報を通知するものであることを特徴とするシステム。

【請求項 2 4】 請求項 2 3 記載のシステムにおいて、

前記属性情報は、当該照会者のプロフィールを含むものであることを特徴とするシステム。

【請求項 2 5】 請求項 1 9 記載のシステムにおいて、

前記照会者の属性情報を予め受け付けて格納する照会者属性情報格納工程を有する

ことを特徴とする方法。

【請求項 2 6】 請求項 2 2 記載のシステムにおいて、

前記確認工程は、

前記照会者から受け取った登録者への用件の一部若しくは全部を前記登録者に通知することを許容するものであることを特徴とする方法。

【請求項 2 7】 請求項 2 2 記載の方法において、

前記確認工程は、前記登録者から確認結果を受け取り、当該照会者をアドレスを公開する若しくは公開しない相手先として、前記公開条件に登録する公開条件登録工程を有するものである

ことを特徴とする方法。

【請求項 2 8】 請求項 2 2 記載の方法において、

前記公開可否判断工程は、前記登録者から、所定期限内に前記確認手段による確認に対する応答が得られない場合には、前記アドレスを照会者に公開すること

を拒否するものである

ことを特徴とする方法。

【請求項 2 9】 請求項 1 9 記載の方法において、
照会者からアドレスの照会があったことを前記登録者に通知する工程を有する
ことを特徴とする方法。

【請求項 3 0】 請求項 1 9 記載の方法において、
前記アドレスは、電子メールアドレスであることを特徴とする方法。

【請求項 3 1】 請求項 1 9 記載の方法において、
前記アドレスは、ホームページアドレスであることを特徴とする方法。

【請求項 3 2】 請求項 1 9 記載の方法において、
前記アドレスは、電話番号若しくは住所／居所であることを特徴とする方法。

【請求項 3 3】 請求項 3 0 記載の方法において、
照会者が前記登録者に発信した電子メールが宛先不明で返送されたことに基づ
いて、当該アドレスの照会を行う工程を含むことを特徴とする方法。

【請求項 3 4】 請求項 3 1 記載の方法において、
照会者が前記登録者に発信したホームページの表示要求が宛先不明で拒否され
たことに基づいて、当該登録者のホームページのアドレスの照会を行う工程を含
むことを特徴とする方法。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、例えば、アドレスを移転した移転者の旧アドレスにアクセスしてしま
い、移転者と通信できなかった者が、当該移転者の新アドレスを照会する際に
利用するアドレス照会システム、コンピュータプログラム製品及びその方法に関
するものである。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

離れたところにいる者同士が双方向若しくは一方向で通信する場合、一般に、
何らかのアドレスを利用することにより、通信に係る相手先を特定することが行

われる。このアドレスが間違っている場合には、その相手先と通信することはできない。

【0003】

しかしながら、相手先が移転する等し、その相手先のアドレスが不明な場合がある。このため、従来、照会者に対して移転先の新アドレスを公開するための種々の手段が提供されている。

【0004】

例えば、電話番号の場合、移転先の新電話番号を電話会社に通知しておく、一定の期間、旧電話番号にアクセスしてきた者に対して自動的に移転先の新電話番号を知らせることが可能である。

【0005】

また、旧電話番号がわからない場合であっても、氏名等からその者の電話番号を検索するための手段として、紙ベースの電話帳（イエローページ、ホワイトページ（日本ではタウンページ（商品名）））や、それらの市販パッケージソフト等がある。このような手段を利用すれば、当該電話番号が登録されている限り、誰でも移転先の新電話番号を知ることが可能になる。

【0006】

その他、郵便住所、メールアドレス、ホームページアドレス（URL）等についても、同様のリスティングを行うサービスがあり、それらのリストに登録されている限り、特に制限されることなく、所望のアドレスを知ることができる。

【0007】

なお、郵便住所の場合は、郵便局等が差出人に住所を公開することはなく、登録のあった移転先に郵便物を転送するだけである。したがって、この場合には、郵便の受取人が、郵便物の差出人に対して改めて新住所を連絡する必要がある。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、上述した従来のサービスによれば、以下のような解決すべき種々の課題がある。

【0009】

(1) 従来のサービスのほとんどは、移転者の旧アドレスを照会して該当するものが登録されていれば、照会者に対して無条件で移転者の新アドレスを公開してしまうというものである。すなわち、このようなサービスにおいては、照会者に応じて新アドレスを教えたり、教えなかったりといった選別を行うことはできない。

【 0 0 1 0 】

(2) このようなサービスにおいては、移転者側では、いつ、誰に新アドレスが公開されたかを把握することはできない。

【 0 0 1 1 】

(3) 従来、ホームページのURLの移転情報を第三者に案内するためには、旧ホームページ上で新ホームページのURL（新アドレス）を告知する必要がある。このため、移転者は、旧ホームページのドメイン名やインターネットサービスプロバイダとの契約を維持しなければならず、移転情報を案内している間のコストがかかってしまうという問題がある。

【 0 0 1 2 】

(4) 電話番号や郵便住所の移転情報を案内する場合、現行の電話局や郵便局のサービスでは期間的な制限がある。すなわち、日本においては、新アドレスの通知期間は、移転者が電話局や郵便局にその旨の依頼を行ってから、3ヵ月間若しくは1年間であり、その期間を延長する場合には、再び依頼を行う必要がある。

【 0 0 1 3 】

(5) 郵便の場合、前述したように、差出人に新住所を公開するためには、新住所に対して届けられた郵便物の差出人に対して、改めて自分から新住所を連絡しなければならない。

【 0 0 1 4 】

(6) 大部分の民間サービスによる輸送では、全ての運送会社に転送依頼を出すことは非現実的であり、また、民間会社ではそのような依頼を受け付けないものもある。

【 0 0 1 5 】

(7) また、アドレスは、何らかの理由により、その使用自体を中止する場合もある。すなわち、例えば、電話番号は移転することなく、その利用自体を中止することもある。この場合、従来のサービスでは、同一種類のアドレスしか取り扱わないため、電話番号しか知らない者は、移転者のその他のアドレスを知ることができないということがある。

【 0 0 1 6 】

この発明は、以上のような事情に鑑みてなされたものであり、その目的は、移転者及びその移転先新アドレスを照会する照会者の要望に応じて、自由度の高い新アドレス通知システムを提供することにある。

【 0 0 1 7 】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため、この発明の主要な第1の観点によれば、アドレスを照会するためのシステムであって、登録者が自己のアドレスを登録するアドレスデータベースで、このデータベースには、前記登録者のアドレスを知りたい照会者へのアドレスの公開条件が関連付けて格納されているアドレスデータベースと、照会者から、前記登録者のアドレスに関する問い合わせがある場合に、前記アドレスの公開条件に基づいて、この照会者へアドレスを公開するかを判断する公開可否判断手段と、この公開可否判断手段により、公開可の判断がなされたならば、前記照会者に登録者のアドレスを公開するアドレス公開手段とを有することを特徴とするシステムが提供される。ここで、前記アドレスデータベースは、登録者の1または2以上の旧アドレスを格納し、前記公開条件を、この旧アドレスに関連付けて格納するものであり、前記公開可否判断手段は、前記照会者から、前記登録者のアドレスに関する問い合わせとしてこの登録者の旧アドレスを受け取り、この旧アドレスで前記アドレスデータベースを検索することで、前記登録者のアドレスの公開条件を取得するものであることが好ましい。

【 0 0 1 8 】

このような構成によれば、自己のアドレスを登録した登録者（例えば、自己の旧アドレスを新アドレスに移転した移転者）により設定された前記アドレスの公開条件に応じて、照会者からの前記アドレスの照会に対して種々の対応を採るこ

とが可能である。例えば、照会者別に、当該照会者の照会を拒否する、無条件にアドレスを公開する、登録者に確認をする等、種々の設定を行え、これらを自動的に実行することも可能である。

【 0 0 1 9 】

この発明の 1 の実施形態によれば、前記アドレスデータベースは、前記登録者の属性情報も格納するものであり、前記公開可否判断手段は、前記旧アドレスに関して、複数の登録者が検索された場合には、前記照会者に、前記複数の登録者の属性情報の少なくとも一部を提示して、アドレスの照会を行う登録者を選択させるものである。

【 0 0 2 0 】

このような構成によれば、同じ旧アドレスが複数登録されている場合であっても、照会者は、登録者の属性情報を参照して自己が照会を行うべき登録者を選択することが可能になる。

【 0 0 2 1 】

異なる 1 の実施形態によれば、前記公開条件は、アドレスを公開する若しくは公開しない相手先に関する情報を含むものであり、前記公開可否判断手段は、前記アドレスを照会する照会者が、前記公開条件中の相手先に登録されていない場合には、当該照会者にアドレスを公開するかを前記登録者に確認する確認手段を有する。ここで、前記アドレスを公開する若しくは公開しない相手先に関する情報には、前記照会者全員若しくはその一部にのみアドレスを公開する若しくは公開しない情報を含むものであることが好ましい。また、この場合、前記確認手段は、前記確認の際に、前記登録者に当該照会者の属性情報を通知するものであることが望ましい。

【 0 0 2 2 】

このような構成によれば、照会者が公開条件中に含まれていない場合、登録者に電子メール等の手段によって、自動的に確認を行うことが可能である。例えば、通知を自動的に拒否するとして登録した照会者からの照会以外は、全て登録者の確認を実行することも可能である。

【 0 0 2 3 】

さらに異なる 1 の実施形態によれば、このシステムは、さらに、前記照会者の属性情報を予め格納する照会者属性情報格納手段と、前記照会者の属性情報が前記照会者属性情報格納手段によって格納されていない場合には、前記照会者から属性情報の登録を受け付ける属性情報登録受付手段とを有するものである。

【 0 0 2 4 】

このような構成によれば、登録者への確認を行う場合に、照会者の属性情報を登録させこれを登録者に確認させることにより、登録者の確認判断を促進することが可能である。

【 0 0 2 5 】

さらに異なる 1 の実施形態によれば、前記照会者から受け取った登録者への用件の一部若しくは全部を前記登録者に通知することを許容するものである。

【 0 0 2 6 】

このような構成によれば、電子メールがアドレス不明で不達であった場合、その電子メールの用件を前記確認に付けて登録者に送ることも可能である。このことにより、登録者による確認及びアドレス公開可否の判断が容易に行える。

【 0 0 2 7 】

さらに異なる 1 の実施形態によれば、前記確認手段は、前記登録者から確認結果を受け取り、当該照会者をアドレスを公開する若しくは公開しない相手先として、前記公開条件に登録する公開条件登録手段を有するものである。

【 0 0 2 8 】

このような構成によれば、登録者が、当該照会者へアドレスを公開するかの確認を行った後、今後、この照会者に対する対応を登録することによって、自動的に処理することが可能である。

【 0 0 2 9 】

さらに異なる 1 の実施形態によれば、前記公開可否判断手段は、登録者から、所定期限内に前記確認手段による確認に対する応答が得られない場合には、前記アドレスを前記照会者に公開することを拒否するものである。

【 0 0 3 0 】

このような構成によれば、登録者からの確認結果が得られない場合には、アド

レスの公開を拒否することにより、その処理を終了させることができる。

さらに異なる 1 の実施形態によれば、このシステムは、さらに、照会者からアドレスの照会があったことを前記登録者に通知する手段を有する。

このような構成によれば、前記登録者は、照会者からのアドレスの照会に応答するか拒否するかにかかわらず、照会者からアドレスの照会があったこと及びその内容を知ることができる。

【 0 0 3 1 】

この発明の 1 の実施形態によれば、前記アドレスは、電子メールアドレス、ホームページアドレス、電話番号若しくは住所／居所である。そして、この実施形態によれば、異なる種別の旧アドレスを用いて、異なる種別のアドレスを公開することも可能である。

【 0 0 3 2 】

この発明の主要な第 2 の観点によれば、コンピュータシステムに対して、請求項 1 記載のアドレスを照会するためのシステムに対するアドレス照会を行う指示を与えるためのコンピュータソフトウェア製品であって、記憶媒体と、この記憶媒体に格納され、電子メールが宛先不明で返送されたことに基づいて起動され、前記コンピュータシステムに対して、当該電子メールの相手先の電子メールアドレスを前記アドレスを照会するためのシステムに照会する指示を与える照会指示手段とを有するコンピュータソフトウェア製品が提供される。

【 0 0 3 3 】

このような構成によれば、例えば、コンピュータにインストールされたメールソフトによって電子メールの不達通知を受け取ったことに基づいて起動され、不達に係る電子メールアドレスを利用して前記第 1 の観点に係るシステムにアドレスの照会を行うことが可能になる。

【 0 0 3 4 】

この発明の主要な第 3 の観点によれば、コンピュータシステムに対して、請求項 1 記載のアドレスを照会するためのシステムに対するアドレス照会を行う指示を与えるためのコンピュータソフトウェア製品であって、記憶媒体と、この記憶媒体に格納され、ホームページの表示が宛先不明で行えなかったことに基づいて

起動され、前記コンピュータシステムに対して、当該ホームページのアドレスを前記アドレスを照会するためのシステムに照会する指示を与える照会指示手段とを有するコンピュータソフトウェア製品が提供される。ここで、さらに、前記アドレスを照会するためのシステムから、前記アドレスが通知されたことに基づいて、このアドレスに係るホームページを表示するための指令を前記コンピュータシステムに与える移転先ホームページ表示手段を有することが好ましい。

【 0 0 3 5 】

このような構成によれば、例えばコンピュータにインストールされたブラウザがURL表示リクエストの不可通知を受け取ったことに基づいて起動され、表示不可に係る旧URLを利用して前記第1の観点に係るシステムにアドレスの照会を行うことが可能になる。

【 0 0 3 6 】

この発明の第4の主要な観点によれば、登録者のアドレスを照会するための方法であって、照会者から、登録者のアドレスの照会を受け付ける照会受付工程と、前記登録者がアドレスのデータベースに登録されているかを判断する登録判断工程と、前記登録者がアドレスのデータベースに登録されている場合に、所定の公開条件に基づいて、この照会者へのアドレスの公開可否を判断する公開可否判断工程と、この公開可否判断工程によって、公開可の判断がなされたならば、前記照会者に登録者のアドレスを公開するアドレス通知工程とを有することを特徴とする方法が提供される。

【 0 0 3 7 】

このような構成によれば、前記第1の主要な観点に係るシステムを実行することができる。

【 0 0 3 8 】

なお、この発明のその他の特徴と顕著な効果は、次の発明の実施形態の項及び添付した図面を参照することによってより明確に理解される。

【 0 0 3 9 】

【発明の実施の形態】

以下、この発明の一実施形態を図面を参照して説明する。

【 0 0 4 0 】

図 1 に示すように、この一実施形態に係るアドレス照会システム 1 は、インターネット網 2 に接続されており、この発明における登録者たる移転者 3 の端末（移転者端末 4）及び照会者 5 の端末（照会者端末 6）と双方向通信可能に構成されている。

【 0 0 4 1 】

ここで、移転者 3 とは、何らかの理由によって、自己のアドレスを旧アドレスから新アドレスに移転、変更若しくは旧アドレスの使用を中止した者である。また、照会者 5 とは、前記移転者 3 の前記旧アドレス宛に電子メールの送信やデータの要求等を行ったが、旧アドレスでのアクセスが拒否されたため、前記新アドレスを照会しようとする者である。

【 0 0 4 2 】

また、ここで、アドレスとは、既存のコミュニケーション手段を利用して通信を行う際に、自己の位置を特定するための情報であり、例えば、電子メールアドレス、IP アドレス、URL、電話番号や郵便住所等が挙げられる。このアドレスが、不明であったり正しくない場合は、それぞれの通信システムを利用して相手先と通信することは不可能である。

【 0 0 4 3 】

この発明は、前記照会者 5 が移転者 3 の旧アドレスを基に新アドレスを照会しようとする場合に、移転者 3 の意向に応じたフレキシブルな対応を行えるアドレス照会システム 1 を提供しようとするものである。

【 0 0 4 4 】

以下、この実施形態の各構成要素について詳細に説明する。

【 0 0 4 5 】

このアドレス照会システム 1 は、大きく分けて移転者 3 の情報を格納する移転者データベース 10 と、新アドレスの照会を行う照会者 5 の情報を格納する照会者データベース 11 と、これらデータベース 10、11 に格納された情報に基づいて、照会者 5 からの照会を処理する情報処理部 12 とからなる。

【 0 0 4 6 】

以下、これらの構成要素について説明する。

【 0 0 4 7 】

(移転者データベース)

前記移転者データベース 1 0 は、図 2 に示すように、移転者 3 を特定するための移転者 I D 2 1 及び移転者パスワード 2 2 を含む移転者認証情報 1 4 と、1 または 2 以上の旧アドレス 2 3 及び新アドレス 2 4 を含む移転情報 1 5 と、移転者 3 の属性を格納する移転者属性情報 1 6 と、移転者 3 を特徴付けるための移転者プロフィール情報 3 3 と、照会者 5 に応じた対応を格納するアドレス公開条件 1 7 と、照会を拒否する照会者 5 のリストを格納する照会拒否リスト 1 8 と、前記移転者 3 に新アドレス 2 4 の公開可否を確認する際の確認通知の書式 1 9 と、前記移転者 3 に仮に割りつけられた移転者問い合わせ先アドレス 2 0 (電子メールアドレス) とを格納する。

【 0 0 4 8 】

前記移転者 I D 2 1 及び移転者パスワード 2 2 等の移転者認証情報 1 4 は、この移転者データベース 1 0 内に各情報を登録変更する場合のセキュリティのために要求される情報であり、このアドレス照会システム 1 に新アドレス 2 4 等の登録を行った移転者 3 に対して発行されるものである。

【 0 0 4 9 】

前記移転情報 1 5 は、前述したように、旧アドレス 2 3 と新アドレス 2 4 の他、公開ルール 2 5 から構成される。この実施形態で登録できるアドレスの種別は、メールアドレス、ホームページの URL、電話番号、住所等 4 種類であり、移転者 3 はこのうち少なくとも 1 種類以上について、旧アドレス 2 3 と新アドレス 2 4 を登録することが要求される。この実施形態では、前記旧アドレス 2 3、新アドレス 2 4 の後ろにこのアドレスの種別を示す符号 2 6、2 7 が付されるようになっている(図 2)。なお、1 つの種別について、2 以上の旧アドレス 2 3 若しくは新アドレス 2 4 を登録するようにしても良い。

【 0 0 5 0 】

また、移転者 3 は、前記公開ルール 2 5 を設定することで、それぞれの旧アドレス 2 3 に対して照会を受けた場合に公開する新アドレス 2 4 の種別を自由に設

定することができる。すなわち、上記 4 種類のいずれかの旧アドレス 2 3 を提示を受けた場合に、提示された旧アドレス 2 3 とは種別の異なる新アドレス 2 4 を公開したり、複数の新アドレス 2 4 を公開することもできる。例えば、旧電話番号での照会を受けた場合に新メールアドレスを公開するとか、旧メールアドレスでの照会を受けた場合に新メールアドレスとホームページの新 URL を公開する等の設定が行える。

【 0 0 5 1 】

前記移転者属性情報 1 6 は、移転者 3 が、旧アドレス 2 3 以外に、例えば氏名や住所など、自らを認識、特定させることができるような情報を予め登録しておくものである。また、移転者プロフィール情報 3 3 は、上記移転者属性情報 1 6 以外で自らを特徴付けできるような自己紹介等のプロフィールを予め登録しておくものである。例えば、電子メールアドレスは、英数字等の組み合わせで構成されている場合が多く、それだけではその者が誰であるかを特定できない場合が多い。そのため、移転者属性情報 1 6 及び移転者プロフィール情報 3 3 は、照会者 5 が照会を希望する移転者 3 かどうかを確認するのに有効な情報となる。

【 0 0 5 2 】

前記アドレス公開条件 1 7 には、照会者 5 から前記旧アドレス 2 3 を提示した照会を受けた場合におけるこのアドレス照会システム 1 の応答パターン（図 2 の 2 8 ～ 3 0）が予め登録されている。この実施形態では、移転者 3 が次の 3 種類の応答（1）～（3）のうちから 1 つを選択して設定することができる。

【 0 0 5 3 】

（1）『その場で新アドレスを公開する』（図 2 の 2 8）

この応答パターンは、特定の照会者 5 若しくは一定の条件を満たす照会者 5 に対して、新アドレス 2 4 の公開の可否を移転者 3 に問い合わせることなく新アドレス 2 4 を公開するものである。この実施形態では、この項目が選択されていることにより、全ての照会者 5 に対して無条件に新アドレス 2 4 を公開するようになっている。なお、新アドレス公開リストを用意しておき、このリストに合致する照会者 5 に対してのみ、移転者 3 に問い合わせることなくその新アドレス 2 4 を公開するようにしても良い。

【0054】

(2) 『その場で新アドレスは公開せずに、照会者5の情報を移転者3に確認することによって新アドレス公開の可否を判断する』(図2の29)

この応答パターンは、アドレスの照会をする照会者5が一定の条件を満たす若しくは満たさない場合に、この照会者5の情報を移転者3に送信して確認を行うものである。この場合、移転者3が、照会者5の情報を見て、照会者5が誰であるか、どのような用件で新アドレス24の公開を求めているのか、等を確認した上で新アドレス24の公開可否を決定することができる。

【0055】

(3) 『その場で新アドレスの照会を拒否する』(図2の30)

この応答パターンは、アドレスの照会を行おうとする照会者5が、一定の条件を満たす若しくは満たさない場合に、当該アドレスの照会を自動的に拒否するものである。なお、この実施形態では、この項目を選択した場合には、無条件で全ての照会者5からの照会を拒否するようになっている。

【0056】

一方、この実施形態では、照会を拒否したい照会者5を前記照会拒否リスト18に登録しておくことにより、前記パターン(1)若しくは(2)が選択されている場合であっても、この照会拒否リスト18に登録された照会者5から照会は拒否するように設定することが可能である。

【0057】

前記照会拒否リスト18は、照会を拒否したい相手を事前に登録しておくことも可能であるが、この実施形態では、前記パターン(2)で前記移転者3が確認を行う時に『新アドレスは非公開、今後この照会者からの照会を拒否する』の回答を選択した場合(図23のハイパーリンク112参照)も、その照会者5のメールアドレスが照会拒否リスト18に自動的に登録されるようになっている。

【0058】

なお、この実施形態では、上記(1)～(3)の各対応を、前記で登録した旧アドレス23ごとに設定することができるようになっている。例えば、ホームページの旧URLを提示した新アドレス24の照会を受けた場合は『その場で新ア

ドレスを公開する』ようにし（パターン（１））、旧電話番号に対して照会を受けた場合は『その場で新アドレスは公開せずに、照会者の情報を確認してから新アドレス公開/非公開等の判断をする』（パターン（２））との回答をこのアドレス照会システム１を通じて通知するようにすることが可能である。

【0059】

一方、前記確認通知の書式１９では、前記応答パターン（２）の場合にこのアドレス照会システム１から移転者３に送信される公開可否の確認の書式を設定することができる。すなわち、この実施形態では、後で説明するように、照会者５がまずアドレス照会システム１向けの照会通知を作成し、これに基づいてアドレス照会システム１が移転者３向けの確認通知を生成するが、この確認通知に、照会者５からの用件（メール本文等）を含めることも可能である。この確認通知の書式１９では、前記移転者３への確認通知に、照会者５からの照会通知に含まれる用件の『本文を含む』３１あるいは『本文を含まない』３２を選択することができる。

【0060】

なお、後で説明するように、この確認通知の書式１９で『本文を含まない』３２と設定しても、移転者３は、後で前記照会者５の用件本文をメールで取得することも可能である。

【0061】

また、前記移転者問い合わせ先アドレス２０は、前記確認通知等の通信を移転者３との間で交わすために、アドレス照会システム１から発行される電子メールアドレスであり、移転者３が電子メールアドレスを所有していない場合や持っていないでもそれを使いたくない場合、また、セキュリティ確保の理由で発行されるものである。

【0062】

（照会者データベース）

一方、前記照会者データベース１１には、図３に示すように、照会者５を認証するための照会者ＩＤ４１や照会者パスワード４２からなる照会者認証情報３５と、照会ログ３６と、照会者属性情報３７と、照会者プロフィール情報３８と、

照会者問い合わせ先アドレス39等とが格納されている。

【0063】

前記照会者ID41及び照会者パスワード42等の照会者認証情報35は、照会者5からの新アドレス24の検索要求を実行し、その結果を確認する場合のセキュリティ上、必要な情報である。

【0064】

また、前記照会ログ36は、この照会者5による照会プロセスを監視するための情報であり、例えば、前記移転者3からの確認通知に対する回答が所定の期間内にあるかを確認するために利用される。

【0065】

前記照会者属性情報37は、移転者3に当該照会者5に対して新アドレス24を公開して良いかを確認するために、この移転者3に提示する照会者5の情報である。この実施形態では、この照会者属性情報37は、照会者5の氏名やアドレス（電子メール、電話番号）等とからなる。

【0066】

前記照会者プロフィール情報38は、当該照会者5を特徴付けるための簡単な紹介文であり、移転者3に新アドレス24を公開しても良いかの確認を行う際に、照会者5を特徴付けるために登録しておく。この照会者プロフィール情報38を登録するかどうかは照会者5の任意であるが、移転者3が、メールアドレス等だけでは照会者5が誰か分からず新アドレス24の公開を拒否する場合もあることから、できるだけ登録しておくよう照会者5に促すことが好ましい。

【0067】

さらに、前記照会者問い合わせ先アドレス39は、前記照会通知等の通信を照会者5との間で交わすために、アドレス照会システム1から発行される電子メールアドレスであり、照会者5が電子メールアドレスを所有していない場合や持っていてでもそれを使いたくない場合、またセキュリティ確保の理由で発行されるものである。

【0068】

（情報処理部）

次に、前記情報処理部 1 2 について説明する。

【 0 0 6 9 】

図 4 は、この情報処理部 1 2 を含むアドレス照会システム 1 の全体構成を示す図である。CPU 5 5、RAM 5 6、ROM 5 7、各種通信インタフェース 5 8 等が接続されたバス 5 9 に、前記情報処理部 1 2、移転者データベース 1 0 及び照会者データベース 1 1 が接続されている。

【 0 0 7 0 】

このアドレス照会システム 1 の情報処理部 1 2 は、図 4 に示すように、移転者 3 の認証を行う移転者認証部 4 5 と、移転者 3 が入力した新アドレス 2 4 等の移転情報 1 5 を受け取って移転者データベース 1 0 に格納する移転者登録部 4 6 と、照会者 5 の認証を行う照会者認証部 4 7 と、照会者 5 の情報を前記照会者データベース 1 1 に登録する照会者登録部 4 8 と、照会者 5 から移転者 3 の新アドレス 2 4 の照会があった場合に、移転者 3 の旧アドレス 2 3 で前記移転者データベース 1 0 を検索する移転者検索部 4 9 と、前記検索の条件に合致する移転者 3 が複数存在する場合に、どの移転者 3 に対して新アドレス 2 4 の照会を実行するかを照会者 5 に選択させる移転者選択部 5 0 と、前記移転者 3 の新アドレス 2 4 のアドレス公開条件 1 7 に基づいて照会者 5 に新アドレス 2 4 を公開するかどうかを判断する新アドレス公開可否判断部 5 1 と、移転者 3 に対する新アドレス 2 4 の公開可否の確認を行う移転者確認部 5 2 と、これらの照会の各プロセスの期限を管理する照会プロセス監視部 5 3 と、照会者 5 に対して照会結果を公開する公開部 5 4 とからなる。

【 0 0 7 1 】

これらの構成要素 4 5 ～ 5 4 及び前記移転者データベース 1 0、照会者データベース 1 1 は、実際には、図 4 に示すように、コンピュータシステムの記憶媒体にインストールされたコンピュータプログラムから構成されるもので、前記 CPU 5 5 によって RAM 5 6 上に読み出され実行されることで、この発明の種々の機能を奏するようになっている。

【 0 0 7 2 】

以下、各構成要素（4 5 ～ 5 4）の詳しい構成及び機能を、フローチャート及

びインタフェース例を参照して説明する。

【 0 0 7 3 】

(移転者による登録)

図 5 は、移転者登録部 4 6 等による移転者情報の登録工程を示すフローチャートである。

【 0 0 7 4 】

移転者登録部 4 6 は、まず、アクセスに係る移転者 3 がすでに移転者情報を登録しているかを前記移転者データベース 1 0 に問い合わせて判断する(ステップ S 1)。初めて移転者情報を登録する場合には、前記移転者登録部 4 6 がその情報を受け付け、前記移転者データベース 1 0 内に登録した(ステップ S 2)後、この移転者 3 に対して移転者 I D 2 1 及び移転者パスワード 2 2 を発行する(ステップ S 3)。

【 0 0 7 5 】

一方、移転者 3 が既に登録した情報を変更しようとする場合には、前記移転者認証部 4 5 が、前記移転者 I D 2 1 及び移転者パスワード 2 2 を利用したアクセスを前記移転者データベース 1 0 に問い合わせて認証し(ステップ S 4)、これにより前記移転者データベース 1 0 内の情報の変更及び更新を許可するようになっている(ステップ S 5)。

【 0 0 7 6 】

図 6 ～図 1 0 は、前記移転者データベース 1 0 内の移転者情報(図 2 参照)を登録する場合のインタフェース画面例を示すものである。なお、この例では前記アドレス照会システム 1 により提供される Web サイトと接続した状態で一連の登録プロセスを実行するようにしているが、電子メールを利用してアドレス照会システム 1 との間で必要な情報を送受信して登録を行うようにしても良い。

【 0 0 7 7 】

まず、図 6 は、移転者属性情報 1 6 を登録するインタフェース画面の例である。移転者 3 はこの画面で、氏名 6 0、現住所 6 1、電話番号 6 2、F A X 番号 6 3 等の基本情報を入力する。前記移転者登録部 4 6 は、この情報を前記移転者属性情報 1 6 (図 2 参照)として登録する。また、この画面を通じて、移転者 3 が

希望する場合には、このアドレス照会システム 1 からの通知を受け取るための前記移転者問い合わせ先アドレス 2 0 を設定、取得する。なお、移転者 3 の基本情報を登録するに当たり、個人登録か法人登録かのいずれかを選択することができ、ここでは、個人登録の例を示している。

【 0 0 7 8 】

これらの基本情報の登録が終了したならば、前記移転者登録部 4 6 は、図 7 に示すインタフェース画面を表示する。この画面は、前記移転情報 1 5 のうち、前記旧アドレス 2 3 と、この旧アドレス 2 3 に基づいて公開する新アドレス 2 4 とを登録するためのインタフェースであり、図 7 では、電子メールアドレス用の画面例を示している。

【 0 0 7 9 】

移転者 3 は、この画面で、照会を受けるために必要な移転前のアドレス（旧アドレス 2 3）と、照会があった場合に公開する移転後のアドレス（新アドレス 2 4）をそれぞれ登録する。この実施形態では、旧アドレス 2 3 は複数登録することができ（この実施の形態では 3 つ）、前述したプロセスにより随時更新することができる。なお、公開する新アドレス 2 4 が図 6 のインタフェースで登録した基本情報（移転者属性情報 1 6）と同一である場合は、「基本情報と同じ」ボタン 6 7 を押すことにより、前記基本情報が転記され、重複入力を避けることができるようになっていく。

【 0 0 8 0 】

また、前記移転者登録部 4 6 は、この画面の 6 8 で示す入力欄で、前記移転者プロフィール情報 3 3 の受け付けも行うようになっていく。この移転者プロフィール情報 3 3 は、前述したように、照会者 5 が照会を希望する相手（移転者 3）を確認、特定するために照会者 5 に提供される情報である。

【 0 0 8 1 】

ついで、この移転者登録部 4 6 は、図 8 に示すインタフェース画面を表示する。このインタフェース画面は、図 2 に示す移転者データベース 1 0 内の情報のうち、前記アドレス公開条件 1 7、公開ルール 2 5 及び確認通知の書式 1 9 を登録・設定するためのものである。

【0082】

すなわち、この画面では、照会者5から照会があった場合に、移転者3が登録した新メールアドレス、新住所等の新アドレス24のうち、どの種別の新アドレス24を照会者5に公開するかや、公開する場合の条件（無条件に公開、無条件に非公開も含む）等を登録する。この図8の例では、旧アドレス23として電子メールアドレスを提示した照会があった場合のアドレス公開条件17、公開ルール25等を設定するものである。

【0083】

この例では、アドレス公開条件17として『照会情報（照会者5の情報）を取得してから照会者へのアドレスの公開を判断する』（図2で29で示すパターン（2））、電子メールアドレスを基に公開する新アドレス24の種別（公開ルール25）として『新メールアドレス』、確認通知の書式19として『照会情報（照会者5の情報）から（照会者5からの）メール本文を除く』を登録している。これらの情報は、前記移転者登録部46によって前記移転者データベース10に登録される。

【0084】

一方、図9は、前記照会拒否リスト18（図2参照）の登録画面の例である。

【0085】

この画面では、移転者3が、照会を受けることを拒否したい相手の条件、例えば電子メールアドレス等を入力する。そして、この画面の「登録」ボタン69が押されることにより、そのアドレスが照会拒否リスト18に登録され、移転者データベース10に格納される。なお、この照会拒否リスト18は、前述したプロセスによって更新（追加、削除）を随時行うことができる。

【0086】

移転者3が、以上の各画面で移転者情報の入力を終了すると、移転者登録部46は、図10に示すような確認画面を表示する。なお、移転者3が登録したメールアドレスが本人のものであることを確認するため、発行された移転者ID21をここでは表示せずに、別途、アドレス照会システム1から移転者3に対して移転者登録完了の通知の電子メールを送信し、そのメールにおいて通知するように

しても良い。また、この確認画面（図 1 0）を表示させずに、同様の内容を記載したメールを移転者 3 に対して送信するようにしても良い。

【 0 0 8 7 】

（照会者による登録）

次に、前記照会者登録部 4 8 による照会者情報の登録を図 1 1 に示すフローチャート及び図 1 2 ～図 1 5 に示すインタフェース画面例を参照して説明する。この照会者情報の登録は、照会者 5 からの新アドレス 2 4 照会工程の一部として実行される。

【 0 0 8 8 】

すなわち、この照会者 5 からの照会は、アドレスの移転を知らずに旧アドレス 2 3 に電子メールを送信した場合、URL の移転を知らずに旧 URL アドレスを利用してホームページを参照しようとした場合等により、移転者 3 にアクセスできなかった際に行われる。

【 0 0 8 9 】

まず、前記照会者登録部 4 8 は、当該照会者 5 による照会が初めてであるか前記照会者データベース 1 1 に問い合わせて判断し（ステップ S 6）、照会者 5 が初めてこのアドレス照会システム 1 を利用する場合、すなわち、初めてアドレスの照会を行う場合に、この照会者 5 の登録を受け付ける（ステップ S 7）。

【 0 0 9 0 】

図 1 2 及び図 1 3 は、この照会者 5 の情報の登録を受け付ける画面例である。

【 0 0 9 1 】

図 1 2 は、前記照会者登録部 4 8 が、照会者 5 の属性情報の登録を受け付ける画面例であり、照会者 5 はこの画面で、氏名 7 0、住所 7 1、電話 7 2、FAX 番号 7 3 等の基本情報を登録すると共に、希望する場合には照会結果を受け取るための前記照会者問い合わせ先アドレス 3 9 を設定・取得する。なお、照会者 5 の基本情報を登録するにあたり、個人登録か法人登録かのいずれかを選択することができ、ここでは、個人登録の例を示している。この画面で入力した情報は、照会者属性情報 3 7 及び照会者問い合わせ先アドレス 3 9 として照会者データベース 1 1 に登録される（図 3 参照）。

【0092】

ついで、前記移転者選択部50は、図13に示す画面で、検索結果に対する対応を受け付けて設定する。すなわち、移転者情報を検索した結果、該当する移転者3が検索された場合に、該当した移転者3（全て）に対して直ちに照会を実行するか（この図13に76で示すパターン）、該当する移転者3が複数検索された場合に移転者3の選択を行ってから照会を実行するか（この図13に77で示すパターン）、移転者3を特徴付けるメモまたはプロフィール等を確認してから照会を実行するか（この図13に78で示すパターン）、を選択する。

【0093】

ついで、前記照会者登録部48は、図12の照会者情報の登録画面において照会者問い合わせ先アドレス39を取得した照会者5に対して、図14に示す画面を提示し、そのアカウント情報を通知する。

【0094】

以上の登録作業が終了すると、前記照会者登録部48は、図15に示す照会者登録完了の画面を表示する。この画面は、照会者5が登録内容を確認するために、照会者5が入力または選択した情報内容を一覧表示するものである。なお、同様の内容を記載した電子メールを照会者5に対して送信することによって通知するようにしても良い。

【0095】

この後、このアドレス照会システム1は、アドレスの照会をアシストするための専用ソフトをダウンロードするかを照会者5に判断させる（ステップS8-1）。この専用ソフトをダウンロードする場合には、ステップS8-2で、この専用ソフトのダウンロード及びセットアップが実行されるようになっている。

【0096】

すなわち、この専用ソフトでは、前記照会者5のコンピュータシステムにダウンロードされた後、インストーラが自動的に起動され、照会者5の要望に応じて照会者端末6にインストールされる（ステップS8-2）。この専用ソフトは、後で説明するように、電子メールが宛先不明で戻ってきたこと、若しくはURLアドレスが見つからなかったことを認識して自動的に起動され（ステップS9）

、前記アドレス照会システム 1 へのアクセス及び新アドレス 2 4 の検索をアシストする機能を有するものである。

【 0 0 9 7 】

なお、前記照会者 5 が、このアドレス照会システム 1 に対して初めて照会を行う者でない場合であっても（ステップ S 6 の N O）、前記専用ソフトのダウンロードが済んでいない場合には、前記専用ソフトのダウンロードを行わせるようになっている（ステップ S 1 0）。また、前記ステップ S 8 - 1 で、専用ソフトのダウンロードを行わないようにした場合には、以後の手順は、アドレス照会システム 1 が提供する W e b ページ上で実行されることになる（ステップ S 8 - 3）。ただし、この W e b ページ上での照会手順は以下の専用ソフトを利用した照会手順と略同様であるので、その説明は省略する。

【 0 0 9 8 】

（照会者による照会）

次に、前記専用ソフトを利用した新アドレス 2 4 の照会プロセスについて説明する。

【 0 0 9 9 】

図 1 6 は、この専用ソフトをハードディスク等の記憶媒体にインストールしてなる照会者端末 6 を示す概略構成図である。この図 1 6 は、この発明に関連するソフトウェアプログラムのみの構成を示したものであり、C P U 等のハードウェアや O S 等の基本ソフトウェアの図示は省略している。

【 0 1 0 0 】

このソフトをインストールした照会者端末 6 には、インターネットホームページを閲覧するためのブラウザ 8 0 及び電子メールの送受信を行うためのメーラ 8 1 が予めセットアップされているものとする。そして、前記ソフトは、前記メーラ 8 1 に前記照会者問い合わせ先アドレス 3 9 のメールアカウントの設定を行うためのメールアカウント設定部 8 2 と、前記ブラウザ 8 0 及びメーラ 8 1 でアドレス不明との通知を受けたことに基づいてこのソフトウェアを起動するための起動部 8 3 と、前記ブラウザ 8 0 及びメーラ 8 1 からの情報に基づいて前記アドレス照会システム 1 に対する照会通知を作成する照会通知作成部 8 4 と、前記アド

レス照会システム 1 にログインして前記照会通知を登録する照会実行部 8 5 と、照会の結果移転先の新アドレス 2 4 を取得したことに基づいて移転先（例えばホームページ）を表示する移転先表示部 8 6 とを有する。

【0 1 0 1】

なお、前記起動部 8 3 及び照会通知作成部 8 4 は、図 1 6 に 8 7 で示す起動条件格納部に格納された起動条件に基づいて動作する。すなわち、この起動条件格納部 8 7 には、前述したように、ブラウザ 8 0 やメーラ 8 1 の種類に応じ、これらが旧アドレス 2 3 でのアクセスが拒否された旨の通知を受けたことに基づいてこのソフトを自動的に起動させる等の起動条件が格納されている。

【0 1 0 2】

さらに、このソフトは、前記照会者認証情報 3 5 を格納する照会者認証情報格納部 8 8 を有する。前記照会通知作成部 8 4 は、この照会者認証情報格納部 8 8 から自動的に照会者認証情報 3 5 を取り込み、前記照会実行部 8 5 は、この照会者認証情報 3 5 を利用して前記アドレス照会システム 1 にログインするようになっている。

【0 1 0 3】

以下、図 1 7、図 2 2 のフローチャート及び図 1 8 以下のインタフェース画面例を利用して、新アドレス 2 4 の照会工程を説明する。

【0 1 0 4】

前記専用ソフトを利用した場合、前記起動部 8 3 は、前記メーラ 8 1 が送信先不明とのメッセージ（Unknown）が記載された未達通知メールを受け取ったことに基づいて前記照会通知作成部 8 4 を起動する（図 1 7 のステップ S 1 1 - 1、S 1 1 - 2）。なお、前記起動条件格納部 8 7 に格納された起動条件を変更することにより、手動で起動させることも可能である。

【0 1 0 5】

図 1 8 は、照会ソフトの起動時の動作を示す概念図である。前記照会通知作成部 8 4 は、この図 1 8 に 9 0 で示すような照会通知の入力画面を照会者端末 6 上に表示し、この画面中、「メールの情報を取込む」ボタン 9 1 がクリックされたことに基づいて、未達通知メールに添付されたオリジナルメール 9 2 の内容のう

ち、差出人 9 3、宛先 9 4、件名 9 5、メッセージ本文 9 6 等を前記入力画面に転記する機能を有する（ステップ S 1 2）。なお、照会者 5 が情報を補足したい場合には、直接この画面 9 0 の入力事項を修正することも可能である。このことで、前記アドレス照会システム 1 に送信する照会通知が作成される。

【 0 1 0 6 】

照会通知の作成が終了したならば、前記画面 9 0 内の「移転情報の検索」ボタン 9 7 が押されることによって、前記照会実行部 8 5 が起動し、前記アドレス照会システム 1 にアクセスし、前記照会者認証情報 3 5 を利用してログインする。この際の認証は、前記システムの照会者認証部 4 7（図 4 参照）によって実行される。

【 0 1 0 7 】

そして、照会者認証部 4 7 による認証が終了したならば、前記照会通知のうち、前記宛先 9 4、すなわち移転者 3 の旧アドレス 2 3 が、前記移転者検索部 4 9 に受け渡される。この移転者検索部 4 9 は、受け取った旧アドレス 2 3 で前記移転者データベース 1 0 を検索する（ステップ S 1 4）。図 1 9～図 2 1 は、前記移転者検索部 4 9 による検索結果を照会者端末 6 上に表示するためのインタフェース画面例である。

【 0 1 0 8 】

図 1 9 は、移転者 3 の旧アドレス 2 3 が、アドレス照会システム 1 の移転者データベース 1 0 中に存在するかどうかを検索（ステップ S 1 5）した結果、該当がなかったことを照会者 5 に通知する Web ページの画面の例である。この場合は、当該新アドレス 2 4 の照会は、これで終了することになる（ステップ S 1 6）。

【 0 1 0 9 】

一方、図 2 0 は、移転情報 1 5 の照会についての検索の結果、1 件の該当があったことを通知する Web ページの画面例である。前記移転者検索部 4 9 は、移転者 3 の旧アドレス 2 3 と共に、移転者プロフィール情報 3 3 を表示する。このことで、照会者 5 は、自己が新アドレス 2 4 の照会を行うべき移転者 3 であるかを判断することができる。照会を行う場合には、「照会開始」ボタン 1 0 0 を押

すようにする（ステップS17, S19）。

【0110】

また、図21は、前記移転情報15の照会についての検索の結果、複数の該当があったことを通知するアドレス照会システム1のWebページの画面例である。この場合には、照会者5は、移転者3の移転者プロフィール情報33（移転者属性情報16）を参照して新アドレス24の照会を行うべき移転者3を選択することができる。そして、チェックボックス101, 102を利用して移転者3を選択した後、「照会開始」ボタン103を押すことによって当該移転者3の新アドレス24の照会を開始することができる（ステップS17～S19）。

【0111】

なお、以上の移転者3、照会者5及びアドレス照会システム1間の通信は、電子メールを利用して行うことも可能であり、この場合には、このアドレス照会システム1が割り当てた移転者問い合わせ先アドレス20、照会者問い合わせ先アドレス39を利用することも可能である。

【0112】

前記照会者5が「照会開始」ボタン100, 103を押したことに基づいて、前記新アドレス公開可否判断部51は、まず、前記移転者データベース10中のアドレス公開条件17を取り出し、新アドレス24の照会に対する移転者3のアドレス公開条件17が図2に示す28～30のいずれのパターンであるかを確認する（図22のステップS20）。

【0113】

移転者3によるアドレス公開条件17が『その場で新アドレスを公開する』（図2の28）の場合には、この実施形態では、ついで前記照会拒否リスト18を参照し、当該照会者5がこの照会拒否リスト18に登録されていない場合に限り、全ての照会者5に対して無条件で新アドレス24を公開する（ステップS21、S22-1、S22-2）。この場合、アドレス照会システム1の新アドレス公開可否判断部51及び前記公開部54は、前記照会者端末6上に、図26に示すような画面を表示し、照会者5に対して移転者3の新アドレス24を公開する。この例では、新アドレス24として、電子メールアドレスのみが公開されてい

るが、前記公開ルール25に応じて、他の種別の新アドレス24、すなわち、URLアドレス、住所、電話番号等を表示することも可能である。

【0114】

また、移転者3により登録されたアドレス公開条件17が『その場で新アドレスを公開せず移転者に確認する』（図2の29）の場合には、この実施形態では、ついで前記照会拒否リスト18を参照し、当該照会者5がこの照会拒否リスト18に登録されていない場合に限り、次のステップに移行する（ステップS23、S24）。

【0115】

図27は、照会者5が照会拒否リスト18に登録されている場合の、新アドレス公開可否判断部51及び前記公開部54による前記照会者端末6上の通知画面例である。この例では、前記図21に示した画面で複数の移転者3（移転者A、移転者B）を選択した場合の照会結果であり、移転者Aについては図2の28で示すパターンにより新アドレス24が公開されている。一方、移転者Bについては、図2の29のパターンに応じて移転者3に新アドレス24の公開可否の確認を行う旨を通知している。

【0116】

なお、このパターンが選択されている場合であっても、この実施形態では、当該照会者5が照会拒否リスト18に登録されている場合には、その照会を拒否するようになっている（ステップS25）。この場合には、図25に示す画面が照会者端末6上に提示されるようになっている。

【0117】

さらに、前記移転者3により登録されたアドレス公開条件17が『その場でアドレスの照会を拒否』（図2の30）の場合には、この実施形態では、全ての照会者5の照会を無条件で拒否する（ステップS26、S25）。この場合にも、図25に示したのと同じ画面が照会者端末6上に表示される。

【0118】

次に、ステップS27以下の、移転者3への確認工程について説明する。

【0119】

この場合、前記新アドレス公開可否判断部51は、まず、図23に示すような内容の確認通知105の電子メールを移転者3に送信し、新アドレス24の公開可否の確認を行う（図22のステップS27）。この確認通知105では、新アドレス24の照会があった旨の通知106、照会日時107、照会者5のアドレス108、照会者5のプロフィール109、件名110を表示する。なお、前記確認通知の書式19で本文を含まない（図2に32で示すパターン）を設定している場合には、前述したように照会者5から受け取った図18に示す照会通知90の本文は表示されない。ただし、本文を取得し表示するリンク111を選択することにより、図24に示すように、本文が記載された電子メールを受け取ることが可能である（ステップS28）。

【0120】

一方、前記確認通知105では、図23に示すように、これを受け取った移転者3がこの照会に対する対応をこの図23に112～114で示すハイパーリンクによって選択することができるようになっている（ステップS29）。すなわち、この実施形態では、『新アドレスは非公開、今後この照会者からの照会を拒否する』（この図23に112で示すハイパーリンク）、『新アドレスを公開する』（この図23に113で示すハイパーリンク）若しくは『今回は新アドレスは非公開だが、今後もこの照会者からの照会は受け付ける』（この図23に114で示すハイパーリンク）から、その対応を選択することができる。

【0121】

図31は、『新アドレスは非公開、今後この照会者からの照会を拒否する』（図23に112で示すハイパーリンク）を選択した場合の照会者5への通知例である。この場合には、同時に、当該照会者5は、前記照会拒否リスト18に登録され、以降、移転者3がその設定を変更をしない限り、当該照会者5からの照会は自動的に拒否されるようになる（ステップS30、S31）。

【0122】

図32は、『新アドレスを公開する』（図23に113で示すハイパーリンク）を選んだ場合の照会者5への通知例である。（ステップS32）。この画面により、照会者5は移転者3の新アドレス24を知ることができ、当該移転者3に電

子メール等でアクセスすることができる。

【0123】

図28は、前記移転者3が図23に示す確認通知105で、『今回は新アドレスは非公開だが、今後もこの照会者からの照会は受け付ける』（図23に114で示すハイパーリンク）を選択した場合に受け取る電子メールの内容例を示すものである。この例では、移転者3は照会者5による新アドレス24の照会を拒否したが、前記照会拒否リスト18には登録しなかったため、引き続き同様の照会を実行することが可能である旨を通知している（ステップS33）。また、所定の期間内に、前記移転者3がいずれの選択肢も選択しなかった場合には、図29に示す電子メールが送信され、照会が拒否されて処理が終了する（ステップS34、S35）。

【0124】

なお、図28、29、31、32の表示画面は新アドレスを公開する移転者3が単数の場合の例であるが、同時に複数の移転者3について照会を行った場合には、同様の画面で一度に複数の移転者3の新アドレスの公開可否の各対応結果を一覧表示するようにしても良い。また、図28、29、31、32の表示画面は、アドレス照会システム1からの通知を電子メールで受け取った場合の通知画面であるが、一方、照会者5がこのアドレス照会システム1に認証・ログインすることにより、この通知をWebページを通して確認することも可能である。

【0125】

前記照会者5への照会結果の通知は、前記公開部54が実行するようになっており、前記所定の期間の監視は、前記照会プロセス監視部53が実行するようになっている。また、前記照会の結果により得られた新アドレス24がホームページアドレスの場合には、前記移転先表示部86が作動して、前記ブラウザ80に対して自動的に移転先のホームページを表示させるようになっている。

【0126】

以上説明した構成によれば、以下の効果を得ることができる。

【0127】

(1) 従来のサービスのほとんどは、移転者3の旧アドレス23を照会して該

当するものが登録されていれば、照会者 5 に対して無条件で移転者 3 の新アドレス 2 4 を通知してしまうというものである。すなわち、このようなサービスにおいては、照会者 5 に応じて新アドレス 2 4 を教えたり、教えなかったりといった選別を行うことはできない。

【 0 1 2 8 】

これに対して、上記一実施形態によれば、移転者 3 は、新アドレス 2 4 のアドレス公開条件 1 7 を自由に設定したり、照会者 5 のプロフィールを見た上で新アドレス 2 4 を公開するかを判断することができる。これにより、新アドレス 2 4 の公開に関して移転者 3 の事情に応じたフレキシブルな対応を行える効果がある。

【 0 1 2 9 】

(2) 従来のサービスにおいては、移転者 3 側では、いつ、誰に新アドレス 2 4 が公開されたかを把握することはできない。

【 0 1 3 0 】

これに対して、上記一実施形態によれば、移転者 3 は、照会者 5 に対して新アドレス 2 4 を公開するかの確認を受け取ることができるので、これに対する返答を制御することによって、いつ誰に新アドレス 2 4 を公開するかを決定することができる。

【 0 1 3 1 】

(3) 従来、ホームページの URL の移転情報 1 5 を第三者に案内するためには、旧ホームページ上で新ホームページの URL (新アドレス 2 4) を告知する必要がある。このため、旧ホームページのドメイン名やインターネットサービスプロバイダとの契約を維持しなければならず、移転情報 1 5 を案内している間のコストがかかってしまうという問題がある。

【 0 1 3 2 】

これに対して、上記一実施形態によれば、アドレス照会システム 1 で、新ホームページの URL (新アドレス 2 4) の照会を提供できるから、旧ホームページのドメインサーバ若しくはインターネットサービスプロバイダとの契約を維持しておく必要がない。このため、移転者 3 にとってサーバの管理が容易になると共に

、サーバ維持コストの軽減を図ることができる。

【 0 1 3 3 】

(4) 電話番号や郵便住所の移転情報 1 5 を案内する場合、現行の電話局や郵便局のサービスでは期間的な制限がある。すなわち、日本においては、新アドレス 2 4 の通知期間は、移転者 3 が電話局や郵便局にその旨の依頼を行ってから、3 ヶ月間若しくは 1 年間であり、その期間を延長する場合には、再び依頼を行う必要がある。

【 0 1 3 4 】

これに対して、上記一実施形態によれば、電話局や郵便局等のサービスに関わらず、新アドレス 2 4 を公開することが可能になる。

【 0 1 3 5 】

(5) 郵便の場合、前述したように、差出人に新住所を公開するためには、新住所に対して届けられた郵便物の差出人に対して、改めて自分から新住所を連絡しなければならない。

【 0 1 3 6 】

これに対して、上記一実施形態によれば、郵便の受取人の代わりに新郵便住所（新アドレス 2 4）の照会に対応できるので、このような不具合は解消される。

【 0 1 3 7 】

(6) 一方、大部分の民間サービスによる輸送では、全ての運送会社に転送依頼を出すことは非現実的であり、また、民間会社ではそのような依頼を受け付けないものもある。

【 0 1 3 8 】

これに対して、このアドレス照会システム 1 を利用すれば、移転者 3 の新アドレス 2 4 を把握した上で、民間輸送業者を利用することができるから、郵送に係る荷物等を確実に届けることが可能になる。

【 0 1 3 9 】

(7) また、アドレスは、何らかの理由により、その使用自体を中止する場合もある。すなわち、例えば、電話番号は移転することなく、その利用自体を中止することもある。この場合、従来のサービスでは、同一種類のアドレスしか取り

扱わないため、電話番号しか知らない者は、移転者 3 のその他のアドレスを知ることができないということがある。

【 0 1 4 0 】

これに対して、この実施形態によれば、公開ルール 2 5 を設定することによって、電子メールアドレス（旧アドレス 2 3）に基づいて、新電話番号（新アドレス 2 4）を検索すること等、異なる種別間での新アドレス 2 4 の照会を行える。このことによって、上記不具合は解消される。

【 0 1 4 1 】

なお、この発明は、上記一実施形態に限定されるものではなく、発明の要旨を変更しない範囲で種々変形可能である。

【 0 1 4 2 】

例えば、新アドレス 2 4 として新ホームページ URL を照会する場合も、上記と同様の手順により処理を実行することが可能であることは既に述べた。しかしながら、ホームページの場合、一般に公開を目的にしていることから、移転先の URL を無条件に公開許諾していることが多い。この場合に、前述の電子メールアドレスの場合と同様の手順を辿ることは面倒であることも想定され、ホームページの趣旨にそぐわない場合がある。

【 0 1 4 3 】

これに対処するため、前記専用ソフトは、ブラウザ 8 0 がアクセス先不明を検出したことに基づいて、前記照会通知作成部 8 4 及び照会実行部 8 5 が、照会者 5 の確認を得ること無しに自動的に照会通知の作成及び前記アドレス照会システム 1 への送信を行うようにしても良い。

【 0 1 4 4 】

そして、前記移転者検索部 4 9 により新アドレス 2 4（移転先 URL）を発見したならば、前記公開部 5 4 若しくは前記移転先表示部 8 6 は、前記照会者端末 6 に対して、当該新アドレス 2 4 に係る Web ページを表示させるように指令を発するようにしても良い。

【 0 1 4 5 】

このように構成することにより、図 3 0 に示すように、照会者端末 6 上でブラ

ウザ 8 0 が目的のホームページへのアクセス先不明を検出したことに基づいて、自動的に移転先の新ホームページ 1 1 6 を表示させることが可能になる。この場合、照会者 5 の注意を喚起するために、アクセス先更新の記録を促す画面 1 1 7 を合わせて表示することが好ましい。また、ブラウザ 8 0 によるアクセス先不明のエラー表示画面を表示させずに、移転先の新ホームページ 1 1 6 を表示させるようにすればさらに好ましい。

また、上記一実施形態では、前記アドレス照会システム 1 から移転者 3 への確認通知（図 2 3 に 1 0 5 で示す画面）は、図 2 2 のステップ S 2 7 に示すように、応答パターン（2）を選択した場合（ステップ S 2 3）にのみ届けられるものであったが、これに限定されるものではない。

例えば、応答パターン（1）または（3）を選択している場合（ステップ S 2 1、S 2 6）であっても、照会者 5 から新アドレス 2 4 の照会を受けた時点で、いつ、どのアドレスに対して、どの様な照会者 5 から、どのような案件でアドレス照会を受けたかの情報が記載された一般的な通知として、移転者 3 に届けることも可能である。また、この通知に移転者へのメッセージ本文を含めることも可能である。

ただし、この場合には、応答パターン（2）を選択した場合の通知上にのみ、照会者への新アドレス公開可否のハイパーリンク（図 2 3 に 1 1 2 ～ 1 1 4 で示すハイパーリンク）が存在し、この通知に表示された照会者 5 の情報を参考にし、新アドレス公開可否の対応を行えるようにすることが好ましい。

また、上記一実施形態では、この発明における登録者とは、旧アドレス 2 3 を新アドレス 2 4 に移転した移転者 3 であったが、これに限定されるものではない。例えば、自己の電子メールアドレス等のアドレスを他人（照会者 5）に公開するために単に登録する者であっても良い。さらに、上記一実施形態では、移転者 3 の旧アドレス 2 3 を基にその新アドレス 2 4 を検索し、公開するものであったが、これに限定されるものではない。旧アドレス 2 3 以外の情報、例えば移転者 3 の何らかの属性情報を利用して新アドレス 2 4 を検索するものであっても良い。

【発明の効果】

以上説明したように、この発明によれば、照会者から登録者の移転先の新アドレスの照会を受けた場合に、前記登録者の意向に応じて自由度の高い対応を行うことができる効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

この発明の一実施形態の全体構成を示す概略図。

【図 2】

移転者データベースの構成を示すブロック図。

【図 3】

照会者データベースの構成を示すブロック図。

【図 4】

アドレス照会システムを示す概略構成図。

【図 5】

移転者情報の登録工程を示すフローチャート。

【図 6】

移転者情報の登録を説明するためのインタフェース画面例。

【図 7】

移転者情報の登録を説明するためのインタフェース画面例。

【図 8】

移転者情報の登録を説明するためのインタフェース画面例。

【図 9】

移転者情報の登録を説明するためのインタフェース画面例。

【図 1 0】

移転者情報の登録を説明するためのインタフェース画面例。

【図 1 1】

照会者情報の登録及び新アドレスの照会工程を示す第 1 のフローチャート。

【図 1 2】

照会者情報の登録を説明するためのインタフェース画面例。

【図 1 3】

照会者情報の登録を説明するためのインタフェース画面例。

【図 1 4】

照会者情報の登録を説明するためのインタフェース画面例。

【図 1 5】

照会者情報の登録を説明するためのインタフェース画面例。

【図 1 6】

照会用の専用ソフトをインストールした照会者端末の構成を示すブロック図。

【図 1 7】

照会者情報の登録及び新アドレスの照会工程を示す第 2 のフローチャート。

【図 1 8】

照会用の専用ソフトを利用した照会工程を説明するためのインタフェース画面例。

【図 1 9】

照会用の専用ソフトを利用した照会工程を説明するためのインタフェース画面例。

【図 2 0】

照会用の専用ソフトを利用した照会工程を説明するためのインタフェース画面例。

【図 2 1】

照会用の専用ソフトを利用した照会工程を説明するためのインタフェース画面例。

【図 2 2】

照会者情報の登録及び新アドレスの照会工程を示す第 3 のフローチャート。

【図 2 3】

アドレス照会システムによる照会動作を説明するためのインタフェース画面例。

【図 2 4】

アドレス照会システムによる照会動作を説明するためのインタフェース画面例。

【図 25】

アドレス照会システムによる照会動作を説明するためのインタフェース画面例

。

【図 26】

アドレス照会システムによる照会動作を説明するためのインタフェース画面例

。

【図 27】

アドレス照会システムによる照会動作を説明するためのインタフェース画面例

。

【図 28】

アドレス照会システムによる照会動作を説明するためのインタフェース画面例

。

【図 29】

アドレス照会システムによる照会動作を説明するためのインタフェース画面例

。

【図 30】

この発明の他の実施形態を説明するためのインタフェース画面の例。

【図 31】

アドレス照会システムによる照会動作を説明するためのインタフェース画面例

。

【図 32】

アドレス照会システムによる照会動作を説明するためのインタフェース画面例

。

【符号の説明】

1 … アドレス照会システム

2 … インターネット網

3 … 移転者（登録者）

4 … 移転者端末

5 … 照会者

- 6 …照会者端末
 - 1 0 …移転者データベース（アドレスデータベース）
 - 1 1 …照会者データベース
 - 1 2 …情報処理部
 - 1 4 …移転者認証情報
 - 1 5 …移転情報
 - 1 6 …移転者属性情報
 - 1 7 …アドレス公開条件（新アドレスの公開条件）
 - 1 8 …照会拒否リスト
 - 1 9 …確認通知の書式
 - 2 0 …移転者問い合わせ先アドレス
 - 2 1 …移転者 I D
 - 2 2 …移転者パスワード
 - 2 3 …旧アドレス
 - 2 4 …新アドレス
 - 2 5 …公開ルール
 - 3 3 …移転者プロフィール情報
 - 3 5 …照会者認証情報
 - 3 6 …照会ログ
 - 3 7 …照会者属性情報（照会者属性情報格納手段）
 - 3 8 …照会者プロフィール情報
 - 3 9 …照会者問い合わせ先アドレス
 - 4 1 …照会者 I D
 - 4 2 …照会者パスワード
 - 4 5 …移転者認証部
 - 4 6 …移転者登録部
 - 4 7 …照会者認証部
 - 4 8 …照会者登録部（照会者属性情報登録手段）
 - 4 9 …移転者検索部

- 5 0 … 移転者選択部
- 5 1 … 新アドレス公開可否判断部（公開可否判断手段）
- 5 2 … 移転者確認部（確認手段、公開条件登録手段）
- 5 3 … 照会プロセス監視部
- 5 4 … 公開部（アドレス公開手段）
- 5 5 … CPU
- 5 6 … RAM
- 5 7 … ROM
- 5 8 … 各種通信インタフェース
- 5 9 … バス
- 8 0 … ブラウザ
- 8 1 … メーラ
- 8 2 … メールアカウント設定部
- 8 3 … 起動部
- 8 4 … 照会通知作成部（照会指示手段）
- 8 5 … 照会実行部（照会指示手段）
- 8 6 … 移転先表示部（移転先ホームページ表示手段）
- 8 7 … 起動条件格納部
- 8 8 … 照会者認証情報格納部

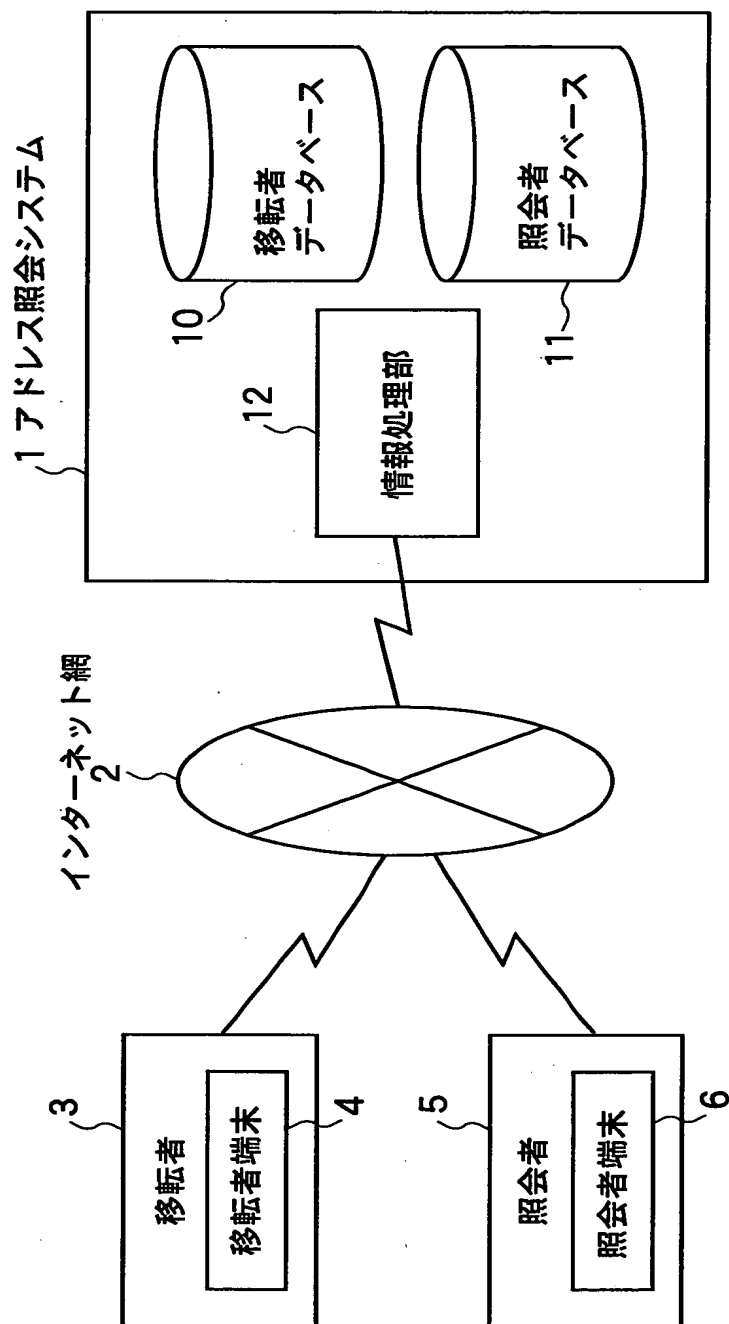
【書類名】 図面

【図 1】

【書類名】

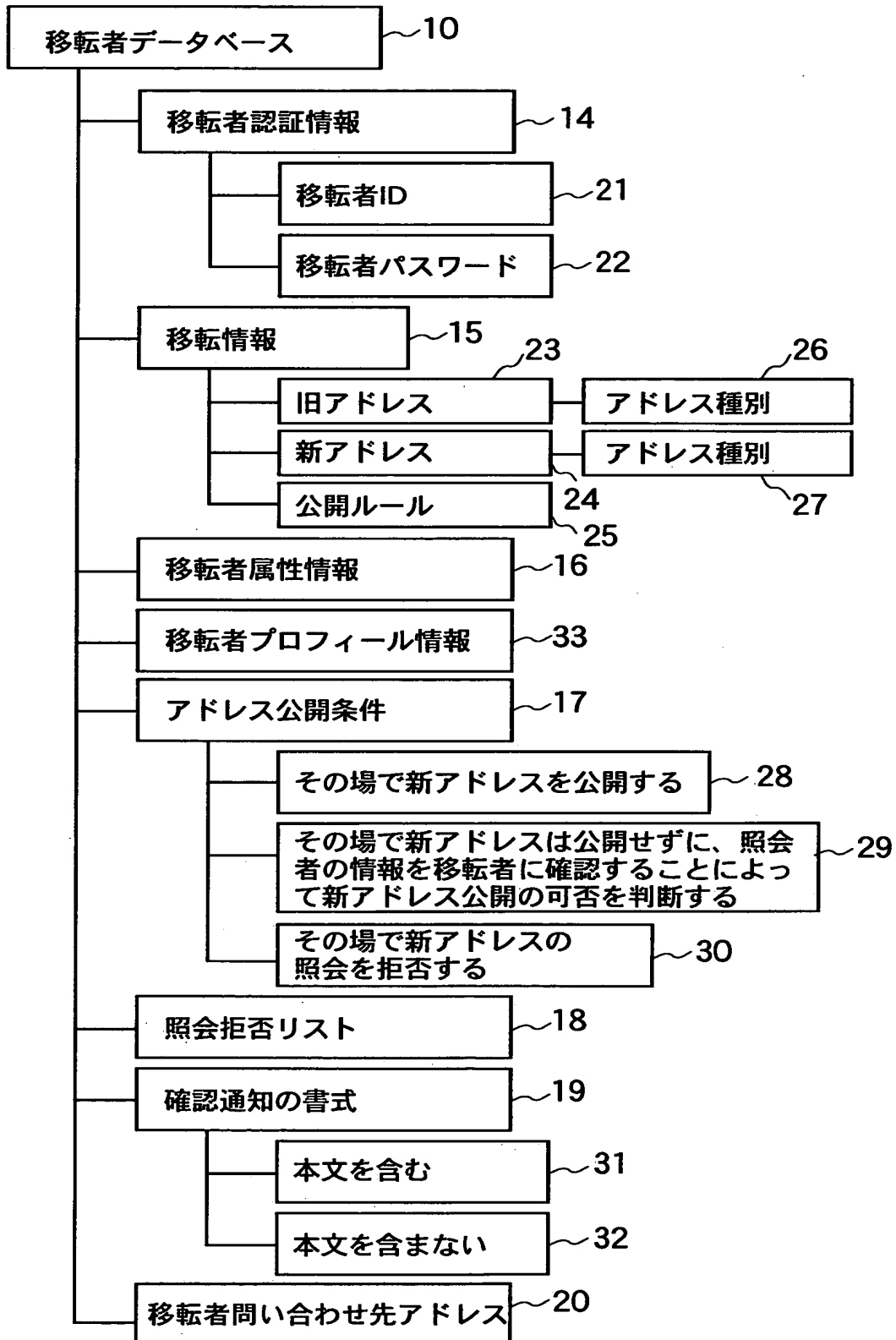
図面

【図 1】



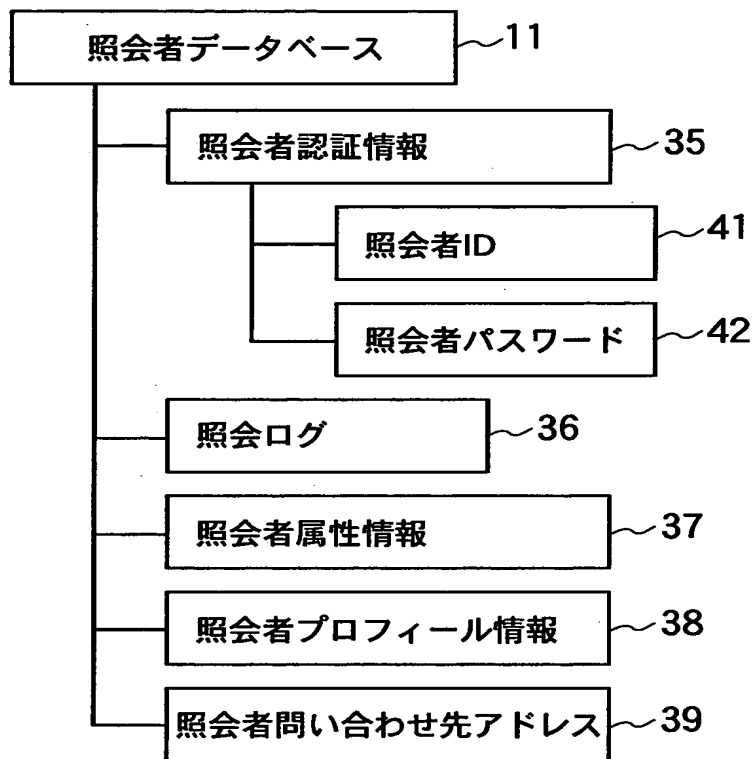
【図 2】

【図 2】



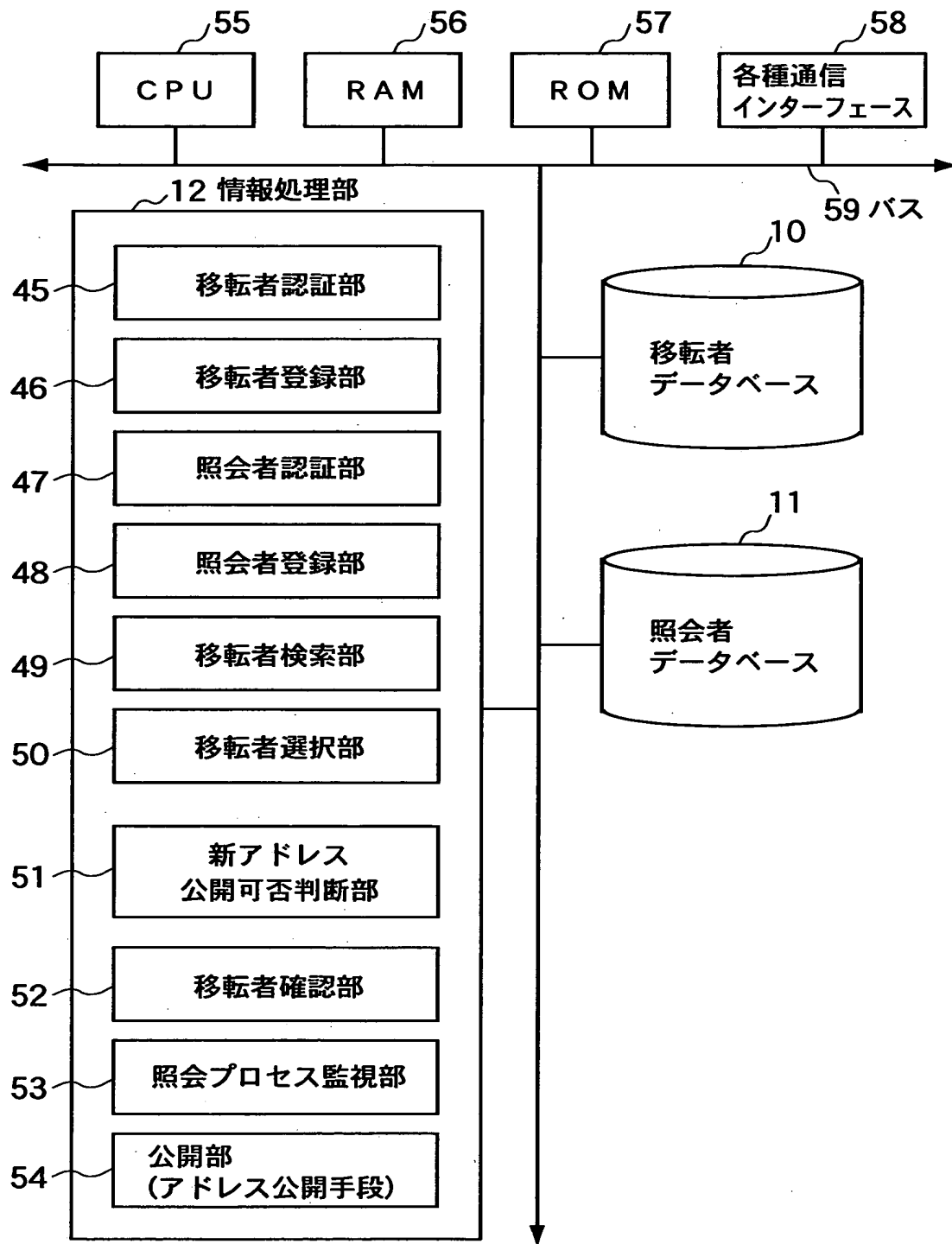
【図 3】

【図 3】



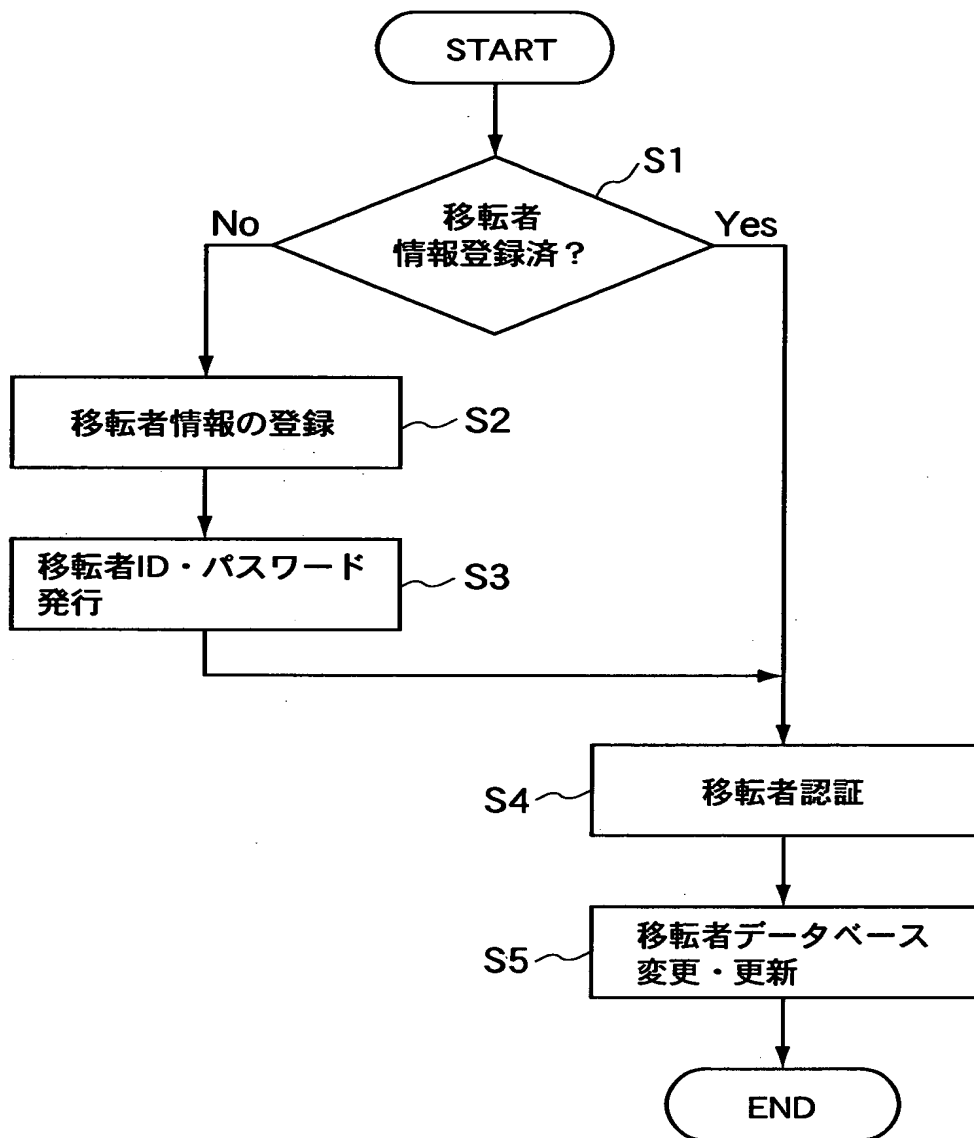
【図 4】

【図 4】



【図 5】

【図 5】



【図 6】

【図 6】

◆ 移転者 基本情報の登録 ◆

◆ 移転者 基本情報の登録 ◆
(個人用)

移転者の氏名

姓

移転

名

一郎

フリガナ

イチロウ

移転者の住所

郵便番号

150-0002

都道府県

市区郡町村

町名

番地

建物名

東京都

渋谷区

渋谷

X-X-X

ABCマーション1001

電話番号

03

XXXX

XXXX

FAX番号

03

XXXX

ZZZZ

メールアドレスを取得

このボタンをクリックすると、照会センターから自動的にメールアドレスが与えられ下欄に記載されます。

メールアドレス

iten-go@new-lsp.ne.jp

希望パスワード

Ichiro012345

ホームページURL

60

61

62

20

63

【図 7】

◆ 移転情報の登録 ◆

◆ 移転情報の登録 ◆

□ □ □

1:住所の登録

2:電話番号の登録

3:メールアドレスの登録

4:URLの登録

A. 移転時のアドレス

No.	メールアドレス	登録日
01	A	2000.09.01
02	B	2001.12.01
03	C	2002.04.01

B. 移転後のアドレス

※条件が合えば、旧アドレスA～Cの
 どれに対して照会があった場合でも
 この新アドレスを公開する

lten-go@new-isp.ne.jp

24

lten-go@new-isp.ne.jp

67

基本情報と同じ

登録

削除

C: 移転者を特徴づけるメモまたはプロフィール

【図 8】

【図 8】

◆ 移転情報が照会された場合の対応設定 ◆			
◆ 移転情報が照会された場合の対応設定 ◆			
A:住所に対する 照会の場合	B:電話番号に対する 照会の場合	C:メールアドレスに対する 照会の場合	D:URLに対する 照会の場合
<div> <input type="checkbox"/> 1. 「照会者を問わずアドレスを公開する」 1-1. 「公開するアドレス」 <input type="checkbox"/> 「新住所」 <input type="checkbox"/> 「新電話番号」 <input type="checkbox"/> 「新メールアドレス」 <input type="checkbox"/> 「ホームページ新URL」 <input type="checkbox"/> 「新住所」 <input type="checkbox"/> 「新電話番号」 <input type="checkbox"/> 「新メールアドレス」 <input type="checkbox"/> 「ホームページ新URL」 </div>			
<div> <input type="checkbox"/> 2. 「照会情報を取得してから、照会者へのアドレスの公開を判断する」 2-1. 「公開するアドレス」 <input type="checkbox"/> 「新住所」 <input type="checkbox"/> 「新電話番号」 <input type="checkbox"/> 「新メールアドレス」 <input type="checkbox"/> 「ホームページ新URL」 </div>			
<div> <input type="checkbox"/> 3. 「照会者を問わず、照会を拒否する」 </div>			

17

25

19

【図 9】

[illegible]

【図 1 0】

【図 10】

◆ 移転者登録完了のご通知

◆ 移転者登録完了のご通知

● 以下の内容で移転者登録が完了しました。

氏名： 移転 一郎 (イテン イチロウ)

郵便番号： 〒150-0002

住所： 東京都 渋谷区 渋谷1-2-3 ABCマンション1001

電話番号： 03-XXXX-XXXX

FAX番号： 03-XXXX-ZZZZ

メールアドレス： < iten-go@new-lsp.ne.jp >

設定内容：「登録したアドレス」 - 「旧メールアドレス<iten-mae@old-lsp.co.jp>」
「新メールアドレス<iten-go@new-lsp.ne.jp>」
「照会発生時の対応」 - 「照会情報取得してから照会者への
アドレスの公開を判断する」
「公開する情報」 - 「新メールアドレス<iten-go@new-lsp.ne.jp>」
「照会通知の設定」 - 「照会情報から本文を除く」
「事前公開拒否リストの設定」 - <oshiuri@***.co.jp>
- <sales@***.ne.jp>
- <directmail@***.***.***>

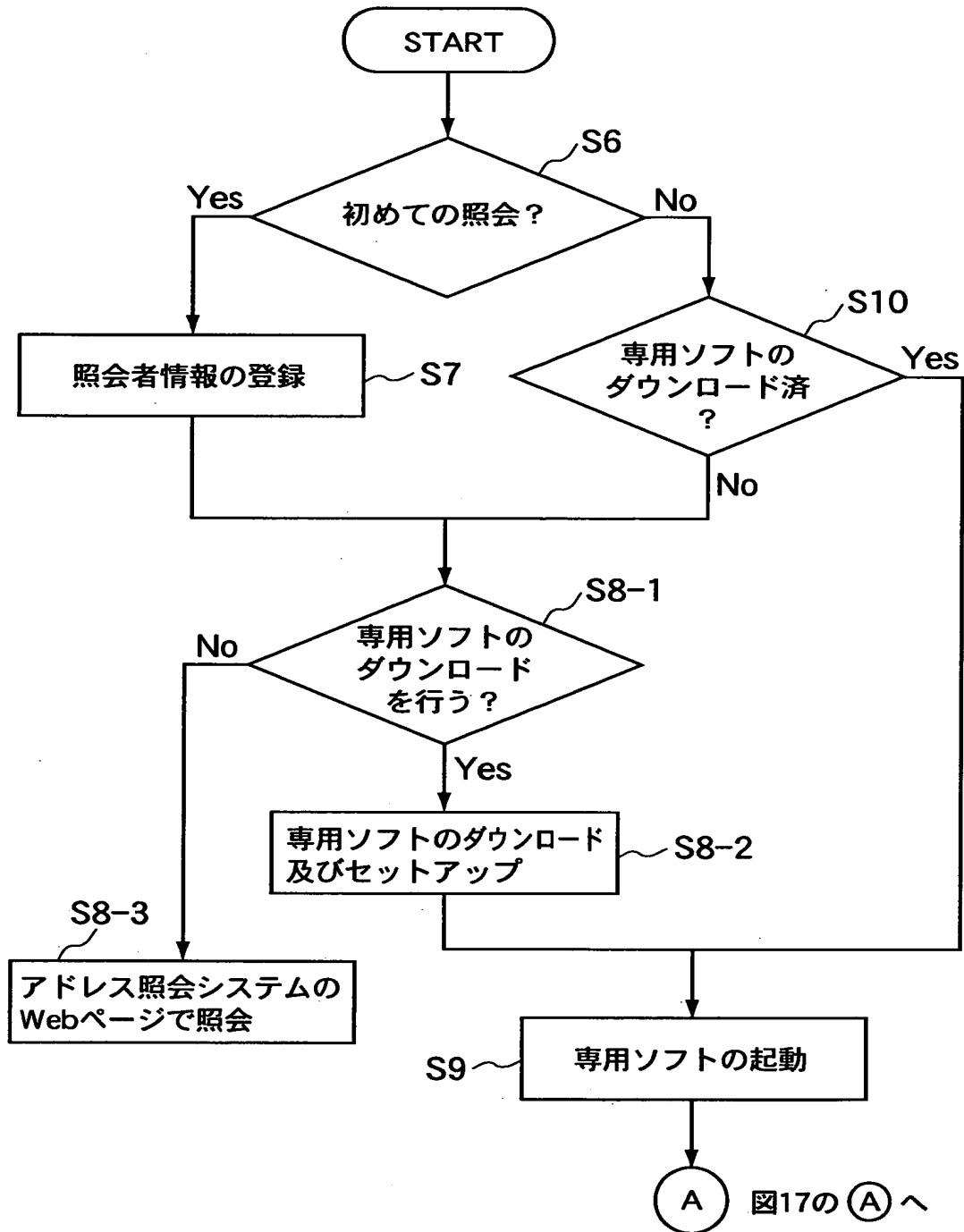
移転者ID：
パスワード： ichiro012345

● 以上の登録内容及び移転者IDは、今回あなたが登録したメールアドレスに対してご送付しますのでご確認下さい。

● 登録内容や設定内容などに変更が生じた場合は、照会センターのホームページの移転者用メニューに
移転者IDとパスワードを用いてログインして変更を行ってください。

【図 1 1】

【図 11】



【図 1 2】

【図 12】

◆ 照会者 基本情報の登録 ◆

◆ 照会者 基本情報の登録 ◆
(個人用)

照会者の氏名
姓 照会 名 太郎
フリガナ ショウカイ タロウ
照会者の住所
郵便番号 461-0013
都道府県 市区郡町村 町名 番地 建物名
愛知県 名古屋市東区 飯田町 X-X-X
電話番号 052 XXXX XXXX FAX番号 052 XXXX ZZZZ
メールアドレス@aa.center.com ホームページURL
希望パスワード tarou012345

メールアドレスを取得 このボタンをクリックすると、照会センターから自動的にメールアドレスが与えられ下欄に表記されます。

70

71

72

73

39

【図 1 3】

【図 13】

◆ 照会時の設定 ◆

◆ 照会時の設定 ◆

● 「旧アドレス」を基に移転情報を検索して該当が存在した場合、下のいずれの照会プロセスを設定するのか選択して下さい。

76

☐ 移転情報を検索した結果、該当した移転者全て（1件の場合も、複数の場合も含む）に対して、直ちに照会を実行する。

77

☐ 移転情報を検索した結果、複数の該当があった場合は、事前に照会センターからその旨の通知を受けて、どれを照会するか（どれから順番に照会するか）どうかを判断する。

78

☒ 移転情報を検索した結果、該当があった場合は、その該当の移転者の情報を照会センターから受けた後、照会を実行するかどうかを判断する。

【図 1 4】

【図 14】

✕

□

□

◆ メールアカウントの発行 ◆

◆ メールアカウントの発行 ◆

！ あなたが照会センターを利用する場合に限り使用可能なメールアドレスを発行します。
 (あなたと照会センターとの間のやり取り以外には、このメールアドレスは使用できません)
 内容は以下の通りです。これに従って、あなたのメールソフトの設定を行ってください。

！ 「.....」で表示されている部分は、照会者登録の完了と同時に発行され、あなた (照会者) のID及び照会者登録の内容などを通知するメールに記載されます。

アカウント名:
 メールアドレス:@aa.center.com
 アカウントID:
 パスワード: tarou012345 (照会者登録の際に希望したパスワードと同じです)
 POPサーバー: aa.center.com
 SMTPサーバー: aa.center.com

特 2 0 0 0 - 3 2 9 9 4 0

【図 1 5】

【図 15】

◆ 照会者登録完了のご通知 ◆

◆ 照会者登録完了のご通知 ◆

●以下の内容で照会者登録が完了しました。

氏名：照会 太郎（ショウカイ タロウ）
郵便番号：〒461-0013
住所：愛知県 名古屋市東区 飯田町X-X-X
電話番号：052-XXX-XXXX
FAX番号：052-XXX-ZZZZ
メールアドレス：<@aa.center.com >（照会センター専用のメールアドレスを取得）
アカウント名：.....
アカウントID：.....
POPサーバー：aa.center.com

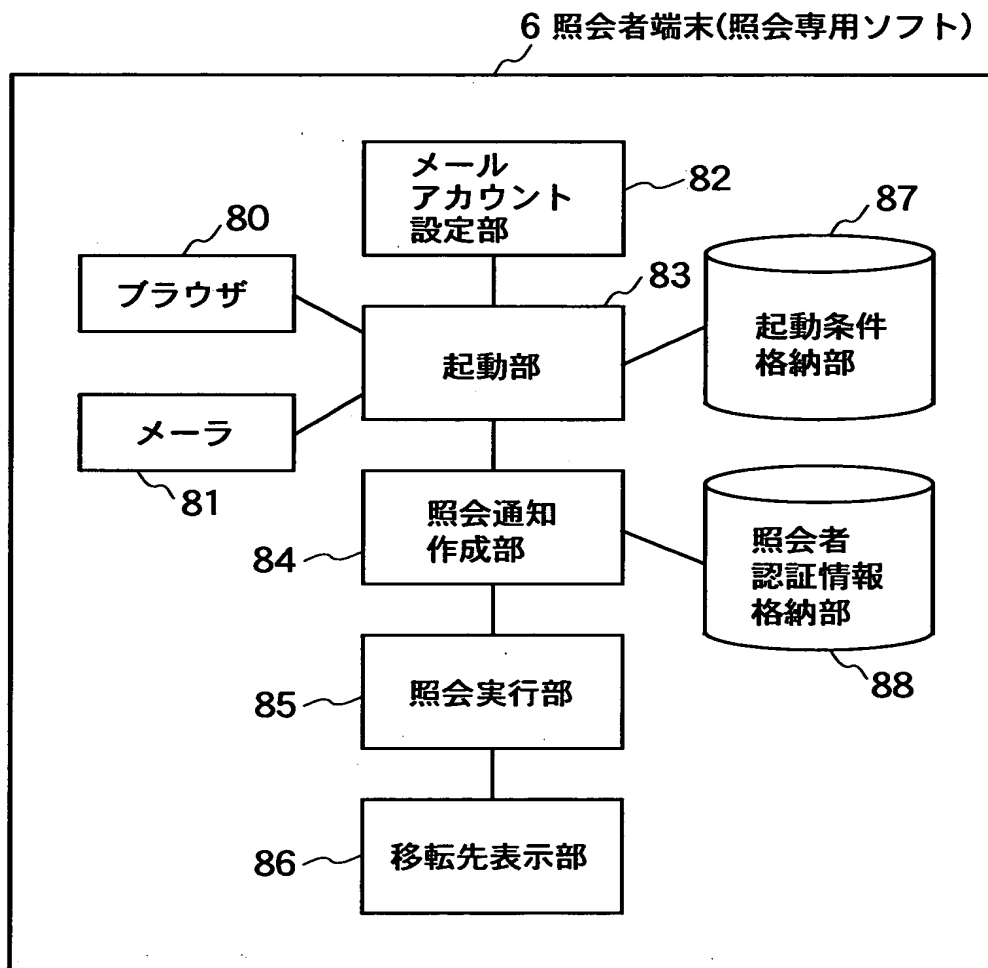
照会者ID：.....
パスワード：taro012345

●以上の登録内容及び照会者IDは、今回あなたが登録したメールアドレスに対してご送付しますのでご確認ください。

●登録内容や設定内容に変更が生じた場合は、照会センターのホームページの照会者用メニューに、照会者IDとパスワードによってログインして変更を行ってください。

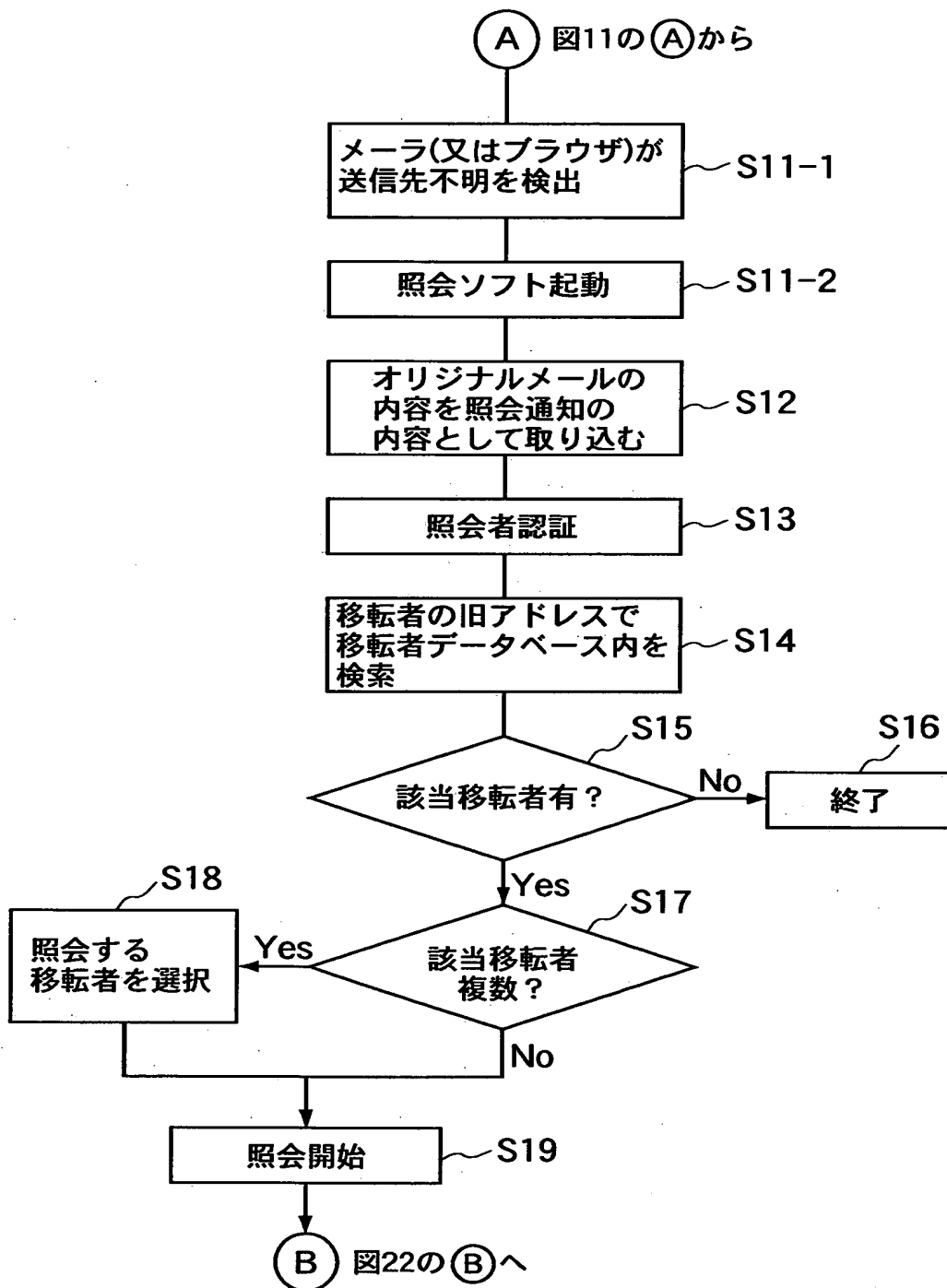
【図 1 6】

【図 16】



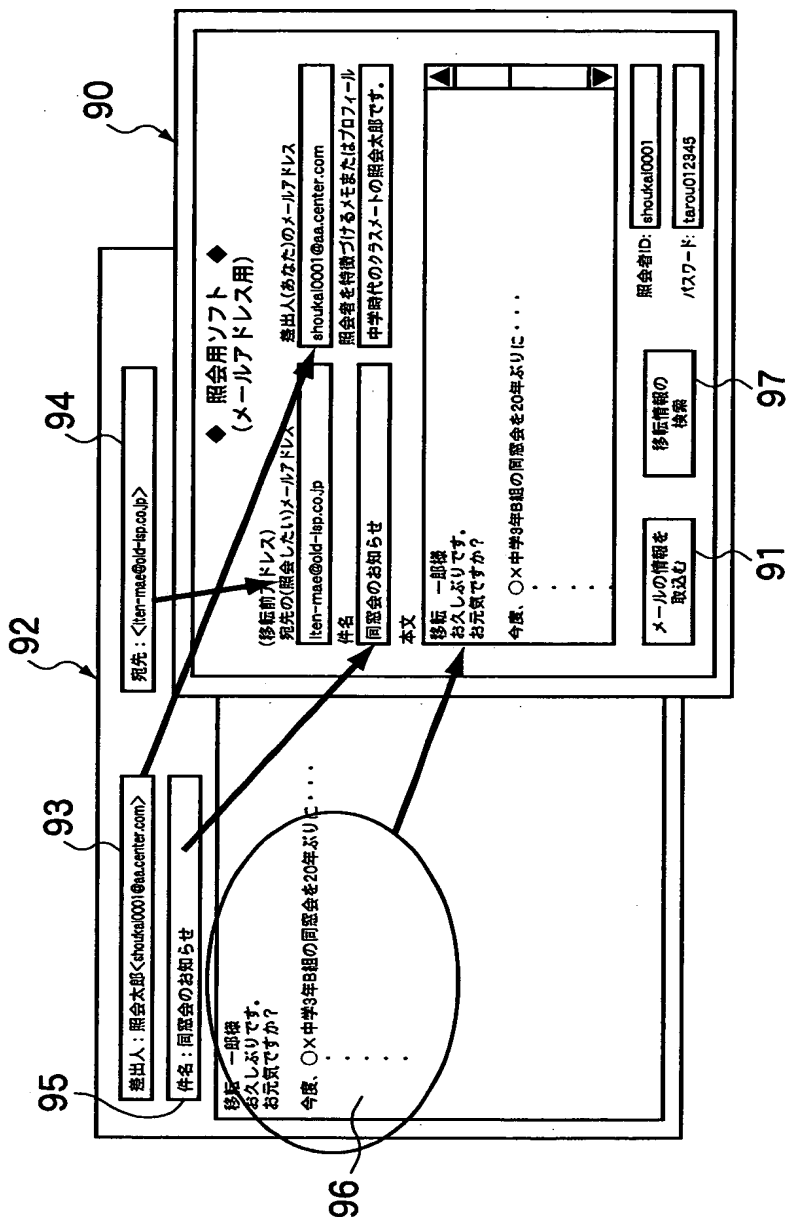
【図 1 7】

【図 17】



【図18】

【図 18】



【図 1 9】

【図 19】

×

□

□

◆ 移転情報の照会についての検索結果のご通知 ◆

◆ 移転情報の照会についての検索結果のご通知 ◆

照会 太郎 様 (照会者ID : shouka10001)

●照会日時 : 2000/09/01 20:30 (照会No.XXXXXXX)

●今回照会のメールアドレス : <iten-mae@old-isp.co.jp>

!残念ながら、あなたが照会されたメールアドレスは、照会センターの移転情報に登録されていませんでした。

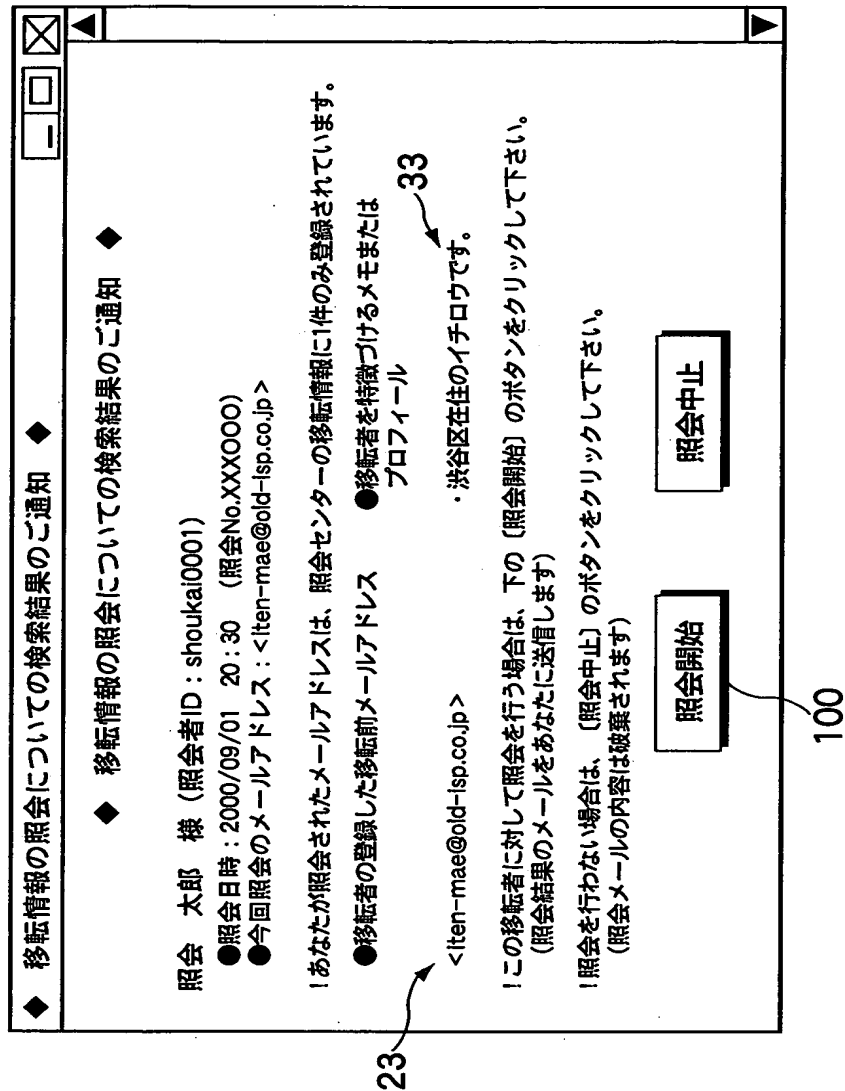
これでメールアドレスの照会は終了となります。

このメールアドレスが移転されてから間もない場合は、今後、移転者が照会センターに移転情報を登録する可能性もありますので、しばらくしてから、再び照会を行うことをお勧めします。

トップページへ戻る

【図 2 0】

【図 20】



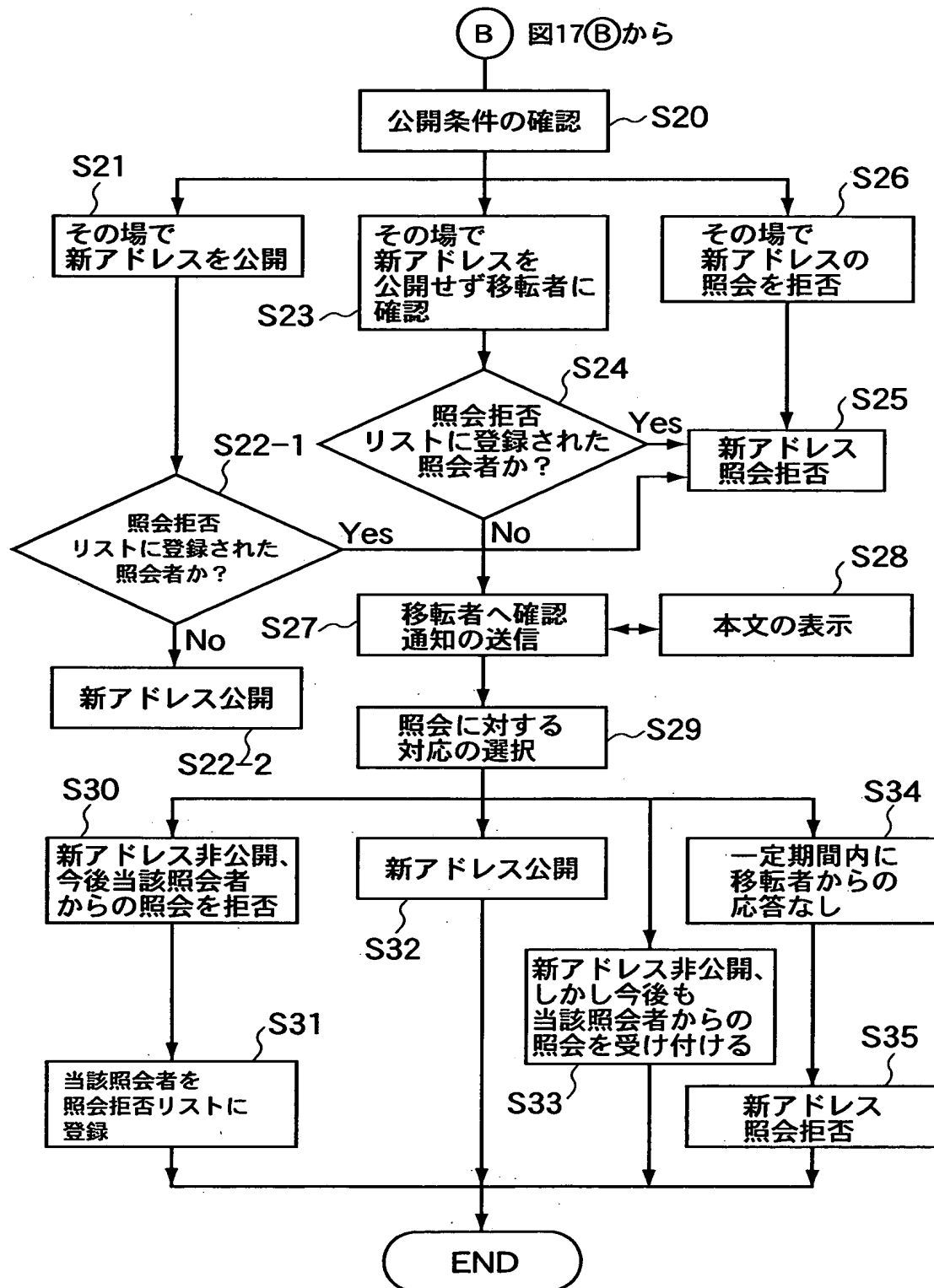
【図 2 1】

【图 21】

◆	◆	◆	◆
◆ 移転情報の照会についての検索結果のご通知			
◆ 移転情報の照会についてのご通知 照会 太郎 様（照会者ID：shoukai0001） ●照会日時：2000/09/01 20:30 （照会No.XXX000） ●今回照会のメールアドレス：<iten-mae@old-isp.co.jp> !あなたが照会されたメールアドレスは、照会センターの移転情報に登録されていますが 該当が複数存在します。 ●各移転者の登録した移転前の メールアドレス ●移転者を特微づけるメモまたは プロフィール ・渋谷区在住のイチロウです。 ・大阪から神戸に引っ越したサブロウです。	101 102	33	
<input checked="" type="checkbox"/> 移転者A <iten-mae@old-isp.co.jp> <input type="checkbox"/> 移転者B <iten-mae@old-isp.co.jp>			
!照会を行う移転者にチェックマークを付けて、〔照会開始〕のボタンをクリックして下さい。 !チェックマークは複数の移転者に対して付けることが可能です。 （照会結果のメールをあなたに送信します） !照会を行わない場合は、〔照会中止〕のボタンをクリックして下さい。 （照会メールの内容は破棄されます）			
照会開始	103	照会中止	

【図 2 2】

【図 22】



【図 2 3】

【図 23】

105

送出人：アドレス照会センター<info@center.com>

宛先：移転一郎<iten-go@new-isp.ne.jp>

件名：あなたへの照会がありました

◆ あなたへの照会がありました ◆

移転 一郎様 (移転者ID:iten0001)
あなたが当照会センターに登録している「メールアドレス」に対して、照会がありました。
照会者の情報は以下の通りです。

- 照会日時：2000/09/01 20:30 (照会No.XXX000)
- 照会者メールアドレス：<shouka0001@aa.center.com>
- 照会者を特徴づけるメモまたはプロフィール：中学時代のクラスメートの照会太郎です。
- 件名：同窓会のお知らせ。
- 本文：※「本文を除く」の設定になっています。

！ 本文を取得する場合は右の()内をクリックして下さい。(本文をメールで取得 本文をHPで閲覧)

！ この移転者に対しての対応を照会センターに指示する場合は、以下の()内の項目から選択してクリックして下さい。

- (新アドレスは非公開、今後この照会者からの照会を拒否する)
- (新アドレスを公開する)・・・「公開するアドレス」は「新メールアドレス<iten-go@new-isp.ne.jp>」が選択されています。
- (今回は新アドレスは非公開だが、今後もこの照会者からの照会は受け付ける)

！ あなたが、2000/09/XX 20:30までに照会者への対応を行わなかった場合は、今回の照会は終了(無効)となりますので、ご注意下さい。

(照会センターのホームページの移転者用メニューにアクセスする)

106

107

108

109

110

112

113

114

【図 2 4】

【図 24】

差出人：アドレス照会センター<info@center.com>	宛先：移転一郎<iten-go@new-lsp.ne.jp>
件名：照会者からの本文をお届けします	

◆ 照会者からの本文をお届けします ◆

移転 一郎様 (移転者ID:iten0001)
 今回の照会に於て、あなたが取得の指示をされた本文をお届けします。
 照会者の情報は以下の通りです。

- 照会日時：2000/09/01 20:30 (照会No.XXX000)
- 照会者メールアドレス：<shoukai0001@aa.center.com>
- 照会者を特徴づけるメモまたはプロフィール：中学時代のクラスメートの照会太郎です。
- 件名：同窓会のお知らせ。

●本文：移転 一郎様
 お久しぶりです。
 お元気ですか？

今度、〇×中学3年B組の同窓会を20年ぶりに・・・

！ この照会者に対する対応は、「確認通知」のメール上または照会センターのホームページの
 移転者用メニューから行って下さい。

！ あなたが、2000/09/XX 20:30までに照会者への対応を行わなかった場合は、今回の照会は終了
 (無効)となりますので、ご注意下さい。

(照会センターのホームページの移転者用メニューにアクセスする)

【図25】

【図 25】

✕

□

□

◆ メールアドレスの照会結果のご通知 ◆

◆ メールアドレスの照会結果のご通知 ◆

照会 太郎 様 (照会者ID : shoukai0001)

●照会日時 : 2000/09/01 20 : 30 (照会No.XXX000)

●今回照会のメールアドレス : <iten-mae@old-isp.co.jp>

！ 残念ながら、あなたが移転先アドレスの照会を行った移転者は、移転先アドレスの照会を受ける事を拒否しました。

この移転者が移転先アドレスの照会を受けた際の設定を変更しない限り、あなたがこの移転者に対して、移転先アドレスの照会を行うことはできません。

ここでメールアドレスの照会は終了となります。
 悪しからずご了承下さい。

トップページへ

戻る

特2000-329940

【図26】

【図 26】

✕

□

□

◆ メールアドレスの照会結果のご通知 ◆

◆ メールアドレスの照会結果のご通知 ◆

照会 太郎 様 (照会者ID : shoukai0001)

●照会日時 : 2000/09/01 20:30 (照会No.XXX000)

●今回照会のメールアドレス : <iten-mae@old-isp.co.jp>

！ あなたがメールアドレスの照会を行った移転者は、移転先のメールアドレスを公開しました。

移転先のメールアドレスは以下の通りです。

[<iten-go@new-isp.ne.jp>](mailto:iten-go@new-isp.ne.jp)

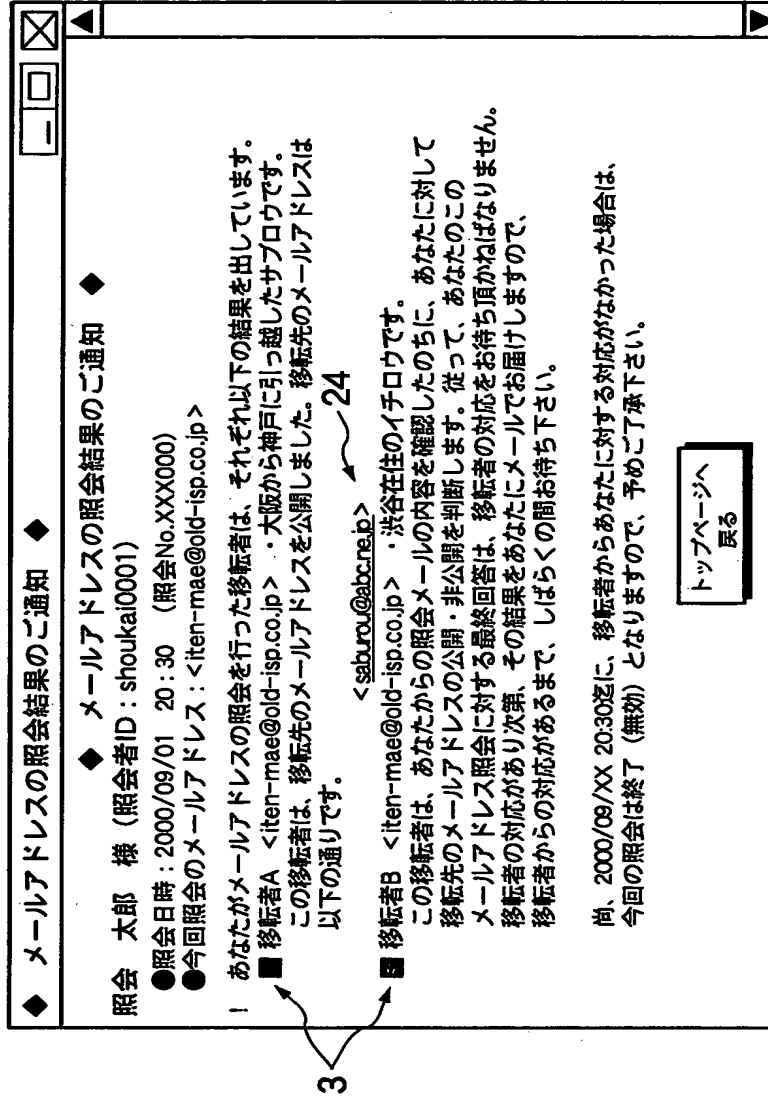
24

これでメールアドレスの照会は終了となります。

トップページへ戻る

【図 2 7】

【図 27】



【図 2 8】

【図 28】

差出人：アドレス照会センター<Info@center.com> 件名：照会者に対する移転者の対応結果のご通知	宛先：照会太郎<shouka10001@aa.center.com>
---	------------------------------------

◆ 今回の照会に対する、移転者の対応結果のご通知 ◆

照会 太郎様 (照会者ID:shouka10001)

- 照会日時：2000/09/01 20:30 (照会No.XXX000)
- 今回照会のメールアドレス：<iten-mae@old-isp.co.jp>

1 あなたからの今回のメールアドレスの照会に対して、移転者は移転先のメールアドレスを公開しませんでした。
 但し、この移転者は、今後あなたからのメールアドレスの照会を受け付けると照会センターに指示を出したため、今後、この移転者に対して再び照会を行うことができます。

！ 今回の照会メールの「件名」、「照会者」を特徴づけるメモまたはプロフィールの内容では、移転者があなたを特定できなかった可能性もありますから、次回により判りやすい内容に変更して照会を行うことをお勧めします。

【図 2 9】

【図 29】

送出人：アドレス照会センター<info@center.com>	宛先：照会太郎<shouka10001@aa.center.com>
件名：照会者に対する移転者の無対応のご通知	

◆ 今回の照会に対する、移転者の対応結果のご通知 ◆

照会 太郎様 (照会者ID:shouka10001)

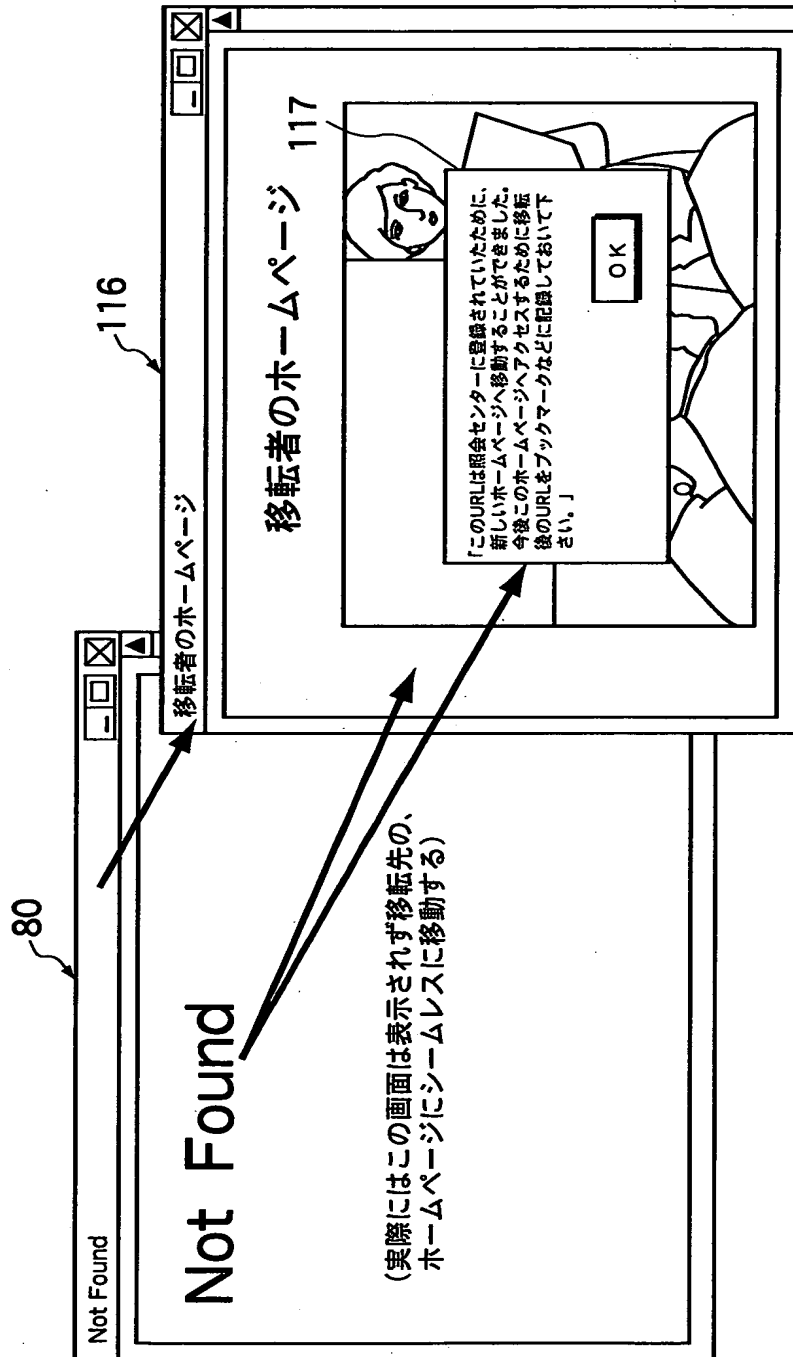
- 照会日時：2000/09/01 20:30 (照会No.XXX000)
- 今回照会のメールアドレス：<iten-mae@old-isp.co.jp>
- 対応期限日時：2000/09/XX 20:30

！ 残念ながら、あなたからの今回のメールアドレスの照会に対して、移転者は対応期限内にあなたに対する対応を行いませんでした。

！ 今回のメールアドレスの照会はこれで終了となりますが、ある程度時間をおいてから、再びこの移転者に対してメールアドレスの照会を行うことをお勧めします。

【図30】

【図 30】



【図 3 1】

【図 31】

送出人：アドレス照会センター<info@center.com> 件名：照会者に対する移転者の対応結果のご通知	宛先：照会太郎<shoukai0001@aa.center.com>
---	------------------------------------

◆ 今回の照会に対する、移転者の対応結果のご通知 ◆

照会 太郎様 (照会者ID:shoukai0001)

- 照会日時：2000/09/01 20:30 (照会No.XXX000)
- 今回照会のメールアドレス：<iten-mae@old-lsp.co.jp>

！ あなたからの今回のメールアドレスの照会に対して、移転者は移転先のメールアドレスを公開しませんでした。

また、この移転者は、今後あなたからのメールアドレスの照会を受けることを拒否すると照会センターに指示を出したため、再びこの移転者に対して照会を行うことはできません。

これでメールアドレスの照会は終了となります。
 悪しからずご了承下さい。

【図 3 2】

【図 32】

送出人：アドレス照会センター<info@center.com> 件名：照会者に対する移転者の対応結果のご通知	宛先：照会太郎<shouka10001@aa.center.com>
---	------------------------------------

◆ 今回の照会に対する、移転者の対応結果のご通知 ◆

照会 太郎 様 (照会者ID: shouka10001)

- 照会日時：2000/09/01 20:30 (照会No.XXX000)
- 今回照会のメールアドレス：<iten-mae@old-isp.co.jp>

！ あなたからの今回のメールアドレスの照会に対して、移転者は移転先メールアドレスを公開しました。

移転先のメールアドレスは以下の通りです。

<iten-go@new-isp.ne.jp>
 ↪ 24

これでメールアドレスの照会は終了となります。

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 照会者から登録者の移転先の新アドレスの照会を受けた場合に、移転者の意向に応じて自由度の高い対応を行えるシステムを提供する。

【解決手段】 上記課題を達成するため、このシステムは、移転者が自己の新アドレスを登録する移転者データベース 10 で、この移転者データベース 10 には、移転者の新アドレスを知りたい照会者への新アドレスの公開条件が関連付けて格納されている移転者データベース 10 と、照会者から、前記登録者の旧アドレスを提示した新アドレスの照会がある場合に、前記新アドレスの公開条件に基づいて、この照会者へ新アドレスを公開するかを判断する公開可否判断部 51 と、この公開可否判断部 51 により、公開可の判断がなされたならば、前記照会者に登録者の新アドレスを公開する公開部 54 とを有する。

【選択図】 図 4

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-329940
受付番号	50001398709
書類名	特許願
担当官	濱谷 よし子 1614
作成日	平成12年12月 7日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】	申請人
【識別番号】	300081257
【住所又は居所】	東京都練馬区旭丘1丁目66番2-202号
【氏名又は名称】	奥寺 洋一

【書類名】 手続補正書

【提出日】 平成12年12月20日

【あて先】 特許庁長官 殿

【事件の表示】

【出願番号】 特願2000-329940

【補正をする者】

【識別番号】 300081257

【住所又は居所】 東京都練馬区旭丘一丁目66番2-202号

【氏名又は名称】 奥寺 洋一

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許願

【補正対象項目名】 発明者

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【発明者】

【住所又は居所】 東京都練馬区旭丘一丁目66番2-202号

【氏名】 奥寺 洋一

【手続補正 2】

【補正対象書類名】 特許願

【補正対象項目名】 特許出願人

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【特許出願人】

【識別番号】 300081257

【住所又は居所】 東京都練馬区旭丘一丁目66番2-202号

【氏名又は名称】 奥寺 洋一

【電話番号】 03-3320-9611

【その他】 本件特許出願の願書の発明者の欄に「奥寺洋一」、「藤井忠治」の2名を記載していましたが、真正なる発明者

は「奥寺洋一」1名です。又、特許出願人の「住所又は
居所」は誤記によるものです。

【プルーフの要否】 要

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-329940
受付番号	50001640686
書類名	手続補正書
担当官	濱谷 よし子 1614
作成日	平成13年 2月 7日

<認定情報・付加情報>

【補正をする者】	申請人
【識別番号】	300081257
【住所又は居所】	東京都練馬区旭丘1丁目66番2-202号
【氏名又は名称】	奥寺 洋一

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [913000960]

1. 変更年月日 0000年 0月 0日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都練馬区旭丘1丁目66番2-202号
氏 名 奥寺 洋一
2. 変更年月日 2000年10月31日
[変更理由] 識別番号の統合による抹消
[統合先識別番号] 300081257
住 所 東京都練馬区旭丘1丁目66番2-202号
氏 名 奥寺 洋一

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [300081257]

1. 変更年月日 2000年10月31日
[変更理由] 識別番号の二重登録による統合
[統合元識別番号] 913000960
住 所 東京都練馬区旭丘1丁目66番2-202号
氏 名 奥寺 洋一
2. 変更年月日 2001年 4月27日
[変更理由] 住所変更
住 所 東京都中野区江原町一丁目15番18-103号
氏 名 奥寺 洋一

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [300081257]

1. 変更年月日 2000年10月30日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都練馬区旭丘1丁目66番2-202号
氏 名 奥寺 洋一
2. 変更年月日 2001年 4月27日
[変更理由] 住所変更
住 所 東京都中野区江原町一丁目15番18-103号
氏 名 奥寺 洋一